

北区 中小企業の景況

令和7年7月～9月期



しぶさわくん©2020 東京北区観光協会

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
 - 2 北区の今期の特徴点
 - 3 •製造業
 - 6 •小売業
 - 9 •サービス業
 - 11 •建設業
 - 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
 - 33 調査の概要
- コラム**
- 13 日銀短観
 - 14 全国の景況
 - 15 「東京都」の企業倒産動向について
- 特別調査**
- 16 「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営について」

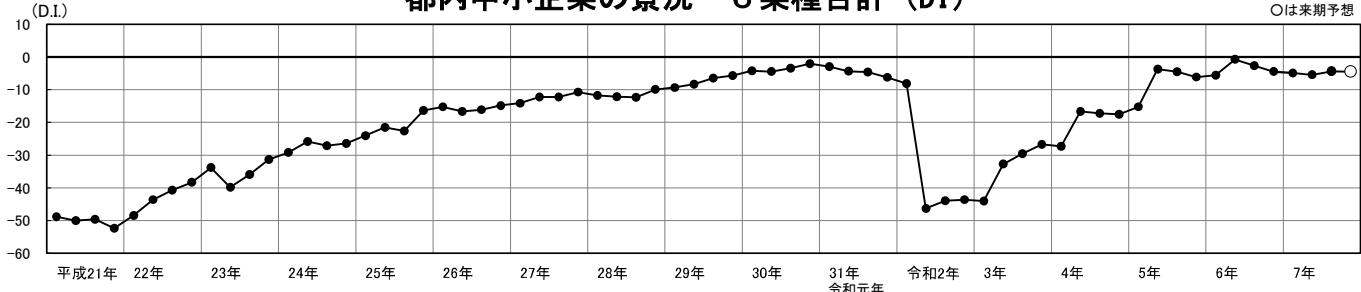


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業の景況・6業種合計(DI)



今期の6業種合計の業況判断DIは、△4.3(前期△5.4)と前期同様の厳しさが続いた。

業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続き、建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。そのほか、サービス業は前期同様変化なく推移した。

来期は、建設業においてわずかに好調感が後退し、その他の業種は、今期同様に推移すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-11.4	-10.1	1.3	-7.7	2.4
卸売業	-6.8	-6.7	0.1	-7.0	-0.3
小売業	-14.5	-13.7	0.8	-12.7	1.0
サービス業	-4.0	-3.0	1.0	-2.9	0.1
建設業	10.8	11.9	1.1	6.8	-5.1
不動産業	7.6	8.8	1.2	6.6	-2.2
総合	-5.4	-4.3	1.1	-4.4	-0.1

※前期（2025年4～6月）　来期（2025年10～12月）

<製造業>……業況は前期同様の厳しさ続く

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益は前期同様の減少幅で推移した。業種別では、食料品が大幅に持ち直し、皮革関連・建設用金属はわずかに改善が見られた。一方、プラスチックは大幅に悪化を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・受注残はわずかに改善し、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・原材料価格とともにやや上昇が弱まると予想している。

<卸売業>……業況は前期同様の厳しさ続く

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに好転し、収益は増減なく推移した。業種別に見ると化学製品が大幅に悪化に転じ、繊維・衣服は水面下ながらわずかに持ち直した。価格面では販売価格は前期並の上昇が続いた、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は前期同様の過剰感が続いた。人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格とともに上昇が弱まると予想している。

<小売業>……業況は前期並の悪化幅で推移

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益は前期並の減少が続いた。業種別ではスポーツ用品・玩具で大幅な改善が見られ、木材・建築材料は大きく好転した。一方、医薬品・化粧品が大幅に悪化に転じ、家具・建具・じゅう器は大きく低迷した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善すると見ている。価格面では販売価格は今期並の上昇が続いた、仕入価格は上昇が弱まると予想している。

<サービス業>……業況は前期同様変化なく推移

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。業種別では情報サービス・調査・広告においてわずかに良好感が強まっている。価格面では料金価格は前期並の上昇が続いた、材料価格はわずかに上昇が弱まっている。資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。価格面では料金価格・材料価格とともにやや上昇が弱まると予想している。

<建設業>……業況は前期並の良好感が続く

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。業種別では職別工事がわずかに上向き、官公庁請負はやや良好感を強めた。価格面では請負価格がわずかに上昇傾向を強め、材料価格はやや上昇が弱まっている。資金繰りは前期同様変わらず、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況はわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・施工高はやや増加傾向が一服し、受注残・収益は今期同様の増加が続くと見ている。価格面では請負価格・材料価格とともにわずかに上昇が弱まると予想している。

<不動産業>……業況は前期並の良好感が続く

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加となった。業種別では建売・土地売買は前期並の好調感が続いた、不動産代理・仲介は前期同様変化なく推移した。価格面では販売価格・仕入価格とともにやや上昇傾向を強めた。在庫は前期並の不足感で、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・収益においても今期並の増益が続くと見ている。価格面では販売価格・仕入価格とともにやや上昇が弱まると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のこと、不变部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	好調 普通 不調						
	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~~-10	-11~~-20	-21~~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~~-10	-11~~-20	-21~~-30	-31~~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~~-5	-6~~-15	-16~~-25	-26~~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~~-10	-11~~-20	-21~~-30	-31以下

※本調査は季節調整済 DI (修正値)を利用しており、文中の DI とは、これを指します。

製造業

業況 DI ($\Delta 17.4$) は前期比 3.0 ポイント減と悪化傾向がさらに強まり、全都 ($\Delta 10.1$) との比較では、本区が 7.3 ポイント下回った。売上額と収益は減少・減益傾向を多少強め、受注残は前期並の減少幅で推移した。販売価格は上昇が若干弱まり、原材料価格はさらに上昇し厳しさが増した。資金繰りは窮屈感が幾分増したが、借入難易度は前期並の容易さで推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は 14.8% で前期 (13.6%) から 1.2 ポイントの増加となった。残業時間は前期同様落着いて推移したが、人手は不足感がかなり強まった。



小売業

業況 DI ($\Delta 22.6$) は前期比 3.4 ポイント減と悪化幅が若干拡大した。全都 ($\Delta 13.7$) との比較では、本区が 8.9 ポイント下回っている。売上額は減少がかなり強まり、収益は前期並の減少・減益幅が続いた。販売価格は上昇傾向がかなり強まり、仕入価格は前期並の上昇幅で推移した。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、借入難易度も前期並の窮屈感で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は今期が 6.1% で前期 (3.9%) から 2.2 ポイントの増加となった。残業時間は減少が弱まり落着いた状況となり、人手も不足感がかなり改善された。



サービス業

業況 DI ($\Delta 5.9$) は前期比 3.5 ポイント減とわずかに悪化が強まった。全都 ($\Delta 3.0$) との比較では、本区が 2.9 ポイント下回っている。売上額は大きく持ち直してわずかにプラスに転じ、収益も水面下ながら大幅に改善した。料金価格は前期並の上昇幅で推移したが、材料価格は前期同様の厳しい状況が続いた。資金繰りは容易さが後退し、借入難易度は前期同様の厳しい状況が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は 4.3% で前期 (12.0%) から 7.7 ポイントの減少となった。残業時間は減少傾向が弱まり落着いた状況となったが、人手は不足感が大きく現れた。

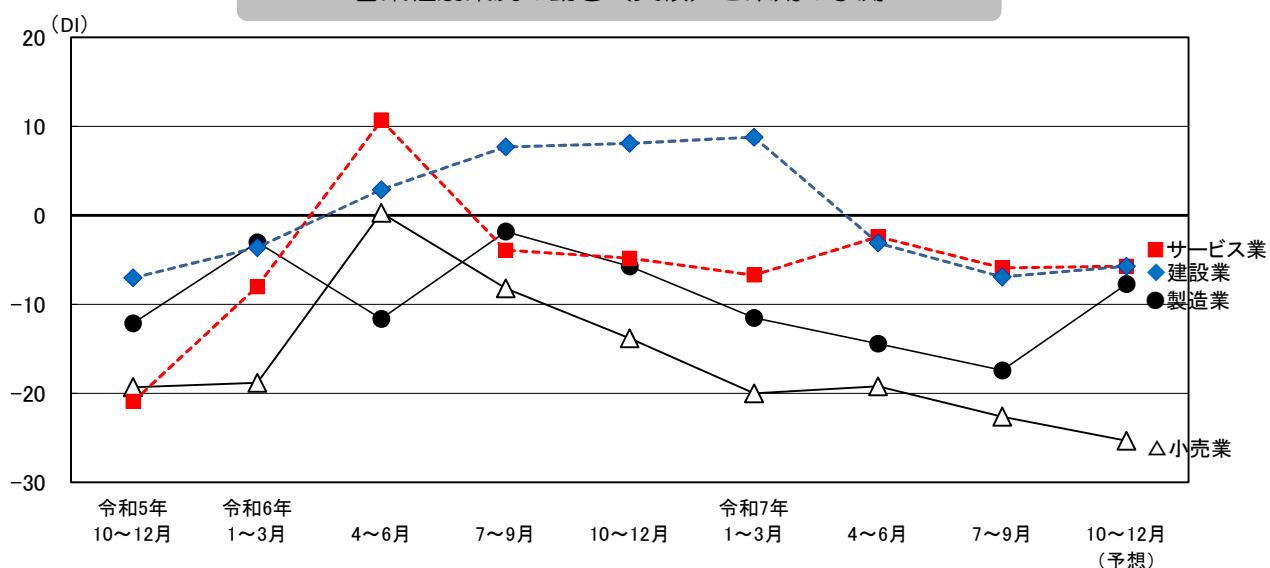


建設業

業況 DI ($\Delta 6.9$) はわずかに悪化が強まった。全都 (11.9) との比較では、本区が 18.8 ポイント大幅に下回っている。売上額は再び上昇を強めたが、収益は前期同様の減益が続いた。受注残は多少増加傾向を強め、施工高も増加幅が大幅に拡大した。請負価格は再び上昇傾向が大きく強まつたが、材料価格は幾分上昇し厳しさが増した。資金繰りは容易な状況から厳しい状況に転じ、借入難易度は前期同様の窮屈感で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は 10.0% で前期 (15.2%) から 5.2 ポイントの減少となった。残業時間はわずかに増加感が現れ、人手は不足感がさらに増した。



各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業

況

業況 DI ($\Delta 14.4 \rightarrow \Delta 17.4$) は前期比3.0ポイント減と悪化傾向がさらに強まり、全都 ($\Delta 10.1$)との比較では、本区が7.3ポイント下回った。

業種（中分類）別では、「金属製品、建設用金属製品」 ($\Delta 38.4 \rightarrow \Delta 32.5$) は厳しい状況が続くものかなり改善したが、「一般機械器具、金型」 ($11.2 \rightarrow \Delta 9.2$) は極端に後退し悪化に転じ、「出版、印刷、製版、製本業」 ($\Delta 8.5 \rightarrow \Delta 28.1$) と「繊維工業、衣服・その他繊維製品」 ($\Delta 41.9 \rightarrow \Delta 72.6$) は悪化傾向を非常に大きく強めた。

売上額・受注残・収益

売上額 ($\Delta 4.6 \rightarrow \Delta 9.4$) と収益 ($\Delta 8.5 \rightarrow \Delta 11.4$) は減少・減益傾向を多少強め、受注残 ($\Delta 7.4 \rightarrow \Delta 7.2$) は前期並の減少幅で推移した。

販売価格・原材料価格

販売価格 (19.0→15.7) は上昇が若干弱まり、原材料価格 (37.0→42.2) はさらに上昇し厳しさが増した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 6.4 \rightarrow \Delta 8.7$) は窮屈感が幾分増したが、借入難易度 (1.4→2.7) は前期並の容易さで推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は14.8%で前期 (13.6%) から1.2ポイントの増加となった。

残業時間・人手

残業時間 (0.0→0.0) は前期同様落着いて推移したが、人手 ($\Delta 4.6 \rightarrow \Delta 10.3$) は不足感がかなり強まった。

経営上の問題点・重点経営施策

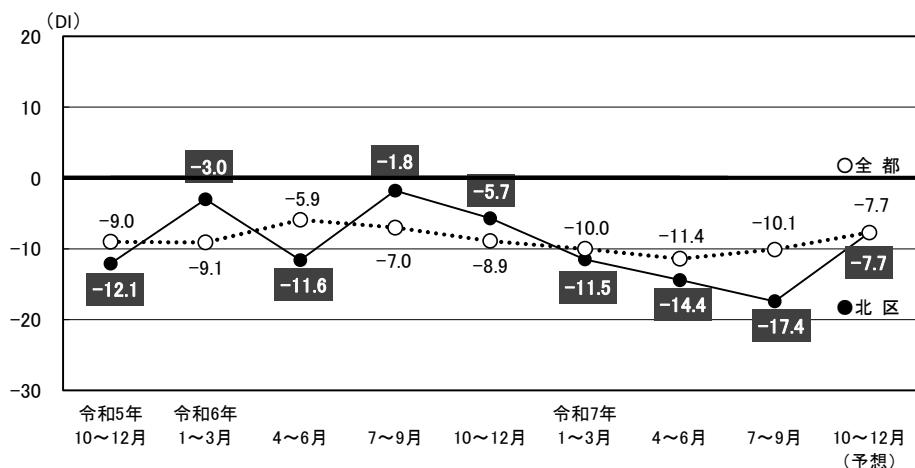
経営上の問題点は、「原材料高」 (38.6%) が今期は最多となり、以下、「売上の停滞・減少」 (30.7%)、「同業者間の競争の激化」 (26.1%)、「利幅の縮小」 (19.3%)、「大手企業との競争の激化」 (14.8%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」 (53.4%) が今期も最多となり、以下、「販路を広げる」 (46.6%)、「人材を確保する」と「情報力を強化する」 (各14.8%)、「新製品・技術を開発する」、「提携先を見つける」、「不採算部門を整理・縮小する」 (各9.1%) の順となった。

来期の見通し

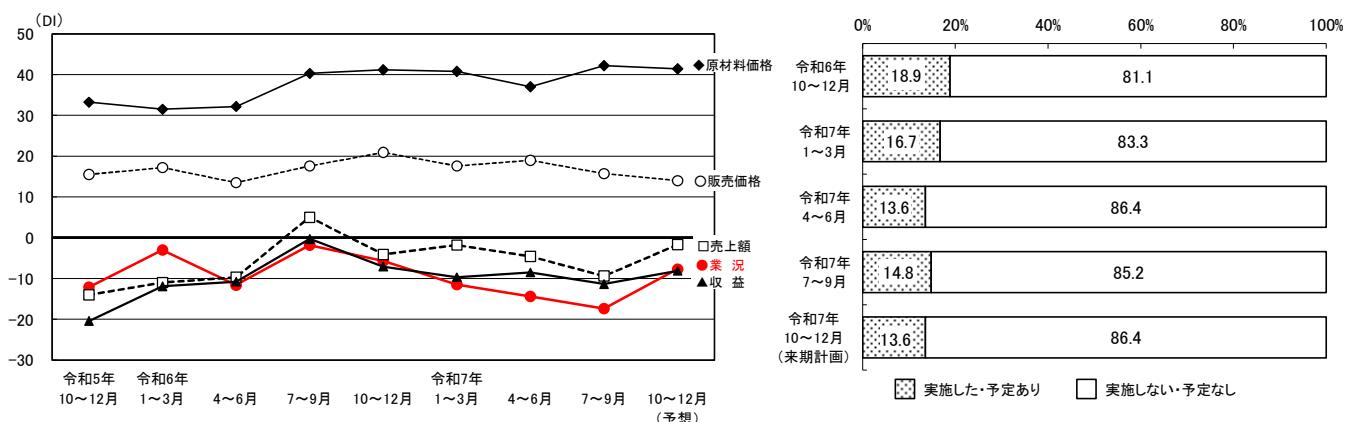
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 7.7$ 予測) は水面下ながら大きく持ち直すと予想している。売上額 ($\Delta 1.7$ 予測) も大幅に改善し、受注残 ($\Delta 4.3$ 予測) と収益 ($\Delta 8.1$ 予測) も減少・減益傾向が多少弱まるとしている。価格面では、販売価格 (14.0 予測) と原材料価格 (41.4 予測) はともに今期並の上昇幅で推移すると予想している。

製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年10~12月期	令和7年1~3月期		令和7年4~6月期		令和7年7~9月期		
上位5項目	売上の停滞・減少	41.8%	売上の停滞・減少	44.4%	売上の停滞・減少	42.0%	原材料高	38.6%
	原材料高		原材料高	38.9%	原材料高	33.0%	売上の停滞・減少	30.7%
	利幅の縮小	20.9%	利幅の縮小	28.9%	同業者間の競争の激化	22.7%	同業者間の競争の激化	26.1%
	同業者間の競争の激化	16.5%	同業者間の競争の激化	17.8%	利幅の縮小	20.5%	利幅の縮小	19.3%
	大手企業との競争の激化		仕入先からの値上げ要請	13.3%	大手企業との競争の激化	12.5%	大手企業との競争の激化	14.8%

重点経営施策

	令和6年10~12月期	令和7年1~3月期		令和7年4~6月期		令和7年7~9月期		
上位5項目	販路を広げる	59.3%	経費を節減する	56.7%	経費を節減する	56.8%	経費を節減する	53.4%
	経費を節減する	53.8%	販路を広げる	48.9%	販路を広げる	51.1%	販路を広げる	46.6%
	情報力を強化する	12.1%	情報力を強化する	13.3%	人材を確保する	15.9%	人材を確保する	14.8%
	機械化を推進する	11.0%			情報力を強化する	13.6%	情報力を強化する	
	新製品・技術を開発する	9.9%	機械化を推進する		新製品・技術を開発する	10.2%	新製品・技術を開発する 提携先を見つける 不採算部門を整理・縮小する	9.1%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況 ($\Delta 41.9 \rightarrow \Delta 72.6$) は悪化幅が極端に拡大した。売上額 ($\Delta 57.7 \rightarrow \Delta 70.0$) と収益 ($\Delta 59.0 \rightarrow \Delta 72.3$) も減少・減益傾向が大幅に強まつた。販売価格 (29.3→37.0) と原材料価格 (29.7→40.8) は上昇幅が大幅に拡大した。

来期の予測は、業況 ($\Delta 71.9$) は今期同様の厳しい状況が続くと予想しているが、売上額 ($\Delta 66.2$) は今期並の減少幅で推移し、収益 ($\Delta 67.3$) は減益傾向が若干弱まる見ている。価格面では、販売価格 (24.9) と原材料価格 (35.3) は上昇がかなり弱ると予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況 ($\Delta 8.5 \rightarrow \Delta 28.1$) は大幅に悪化を強めた。売上額 (15.6→ $\Delta 3.2$) と収益 (13.2→ $\Delta 15.8$) は増加・増益傾向が非常に大きく後退し減少・減益に転じた。販売価格 (28.2→15.8) と原材料価格 (48.9→39.4) は上昇幅が大幅に弱まつた。

来期の予測は、業況 ($\Delta 15.3$) は厳しさがかなり和らぐと予想している。売上額 (2.1) は持ち直してわずかにプラスに転じ、収益 ($\Delta 11.0$) も多少改善すると見ている。価格面では、販売価格 (8.3) は上昇幅がかなり縮小し、原材料価格 (27.7) も極端に上昇傾向が弱ると予想している。

金属製品、建設用金属製品

業況 ($\Delta 38.4 \rightarrow \Delta 32.5$) は悪化幅がかなり縮小したが、売上額 ($\Delta 37.6 \rightarrow \Delta 40.8$) と収益 ($\Delta 18.3 \rightarrow \Delta 22.9$) は減少・減益傾向が若干強まつた。販売価格 (1.9→ $\Delta 13.4$) は上昇から下降に大きく転じ、原材料価格 (28.8→51.2) は更に上昇傾向を大きく強めた。

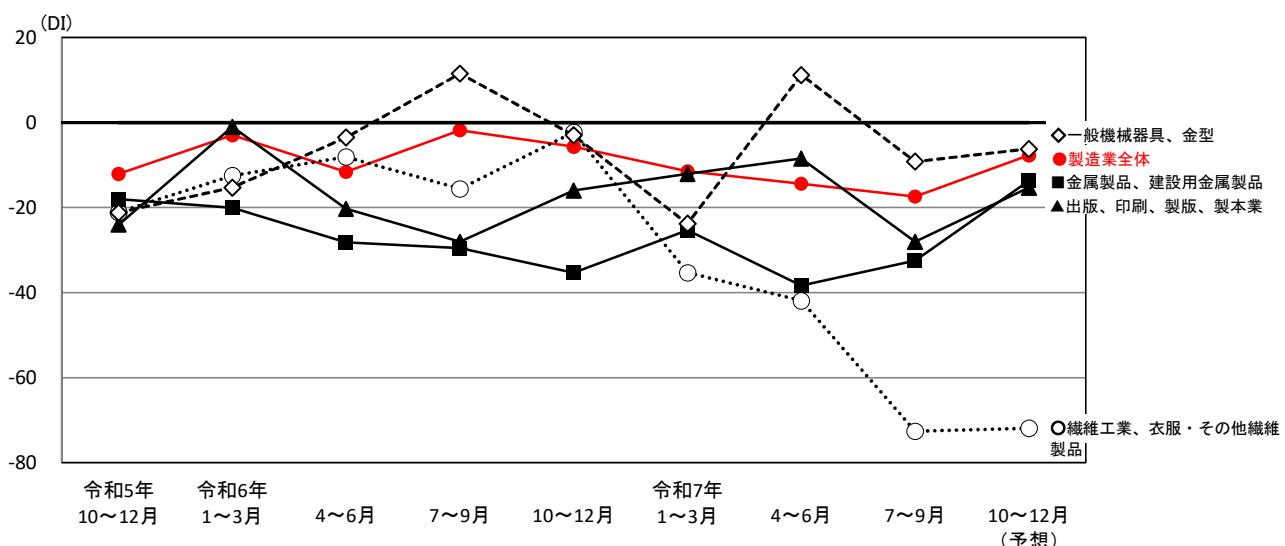
来期の予測は、業況 ($\Delta 13.7$) は水面下ながら大幅に持ち直すと予想している。売上額 ($\Delta 34.1$) と収益 ($\Delta 15.2$) も減少・減益傾向がかなり弱ると見ている。価格面では、販売価格 ($\Delta 5.7$) は下降が大幅に弱まるが、原材料価格 (56.3) は上昇傾向をさらに強めると予想している。

一般機械器具、金型

業況 ($11.2 \rightarrow \Delta 9.2$) は極端に後退し水面下に大きく落込んだ。売上額 ($\Delta 5.5 \rightarrow \Delta 11.7$) と収益 ($\Delta 7.8 \rightarrow \Delta 24.1$) は減少・減益傾向が大幅に強まつた。販売価格 (14.9→4.2) は上昇が大幅に弱まり、原材料価格 (40.6→40.9) は前期同様の上昇水準で推移した。

来期の予測は、業況 ($\Delta 6.2$) は悪化がわずかに弱ると予想している。売上額 ($\Delta 11.9$) は今期並の減少が続くが、収益 ($\Delta 14.4$) は水面下ながら大幅に改善すると見ている。価格面では、販売価格 (5.4) は今期同様の上昇水準で推移し、原材料価格 (37.7) は上昇が幾分弱ると予想している。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業

況

業況 DI ($\Delta 19.2 \rightarrow \Delta 22.6$) は前期比3.4ポイント減と悪化幅が若干拡大した。全館 ($\Delta 13.7$) との比較では、本区が8.9ポイント下回っている。

業種（中分類）別では、「衣服、呉服、身の回り品」($\Delta 5.7 \rightarrow 4.3$) は大きく持ち直してプラスに転じた。「飲食店」($\Delta 25.0 \rightarrow \Delta 17.3$) はかなり改善したが、「飲食料品」($\Delta 9.3 \rightarrow \Delta 28.1$) は悪化傾向が大幅に強まった。

売 上 額 ・ 収 益

売上額 ($\Delta 6.8 \rightarrow \Delta 12.3$) は減少がかなり強まり、収益 ($\Delta 19.9 \rightarrow \Delta 20.2$) は前期並の減少・減益幅が続いた。

販 売 価 格 ・ 仕 入 れ 価 格

販売価格 (17.3→24.1) は上昇傾向がかなり強まり、仕入価格 (35.0→33.6) は前期並の上昇幅で推移した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 9.6 \rightarrow \Delta 9.5$) は前期同様の厳しさが続き、借入難易度 ($\Delta 4.7 \rightarrow \Delta 5.3$) も前期並の窮屈感で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は今期が6.1%で前期 (3.9%) から2.2ポイントの増加となった。

残 業 時 間 ・ 人 手

残業時間 ($\Delta 3.9 \rightarrow 0.0$) は減少が弱まり落ち着いた状況となり、人手 ($\Delta 7.8 \rightarrow \Delta 2.0$) も不足感がかなり改善された。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

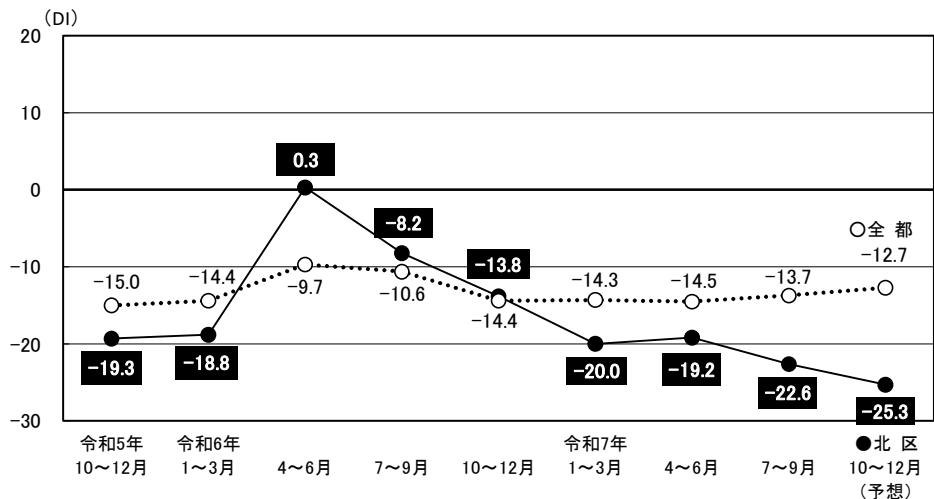
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」と「同業者間の競争の激化」(36.7%) がともに最多となり、以下、「利幅の縮小」(26.5%)、「大型店との競争の激化」(22.4%)、「商店街の集客力の低下」(14.3%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(57.1%)が今期も最多となり、以下、「品揃えを改善する」(30.6%)、「宣伝・広告を強化する」と「商店街事業を活性化させる」(各18.4%)、「売れ筋商品を取り扱う」(14.3%) の順となった。

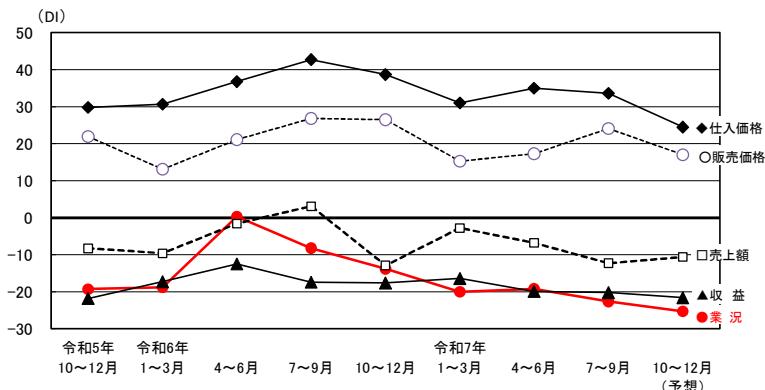
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 25.3$ 予測) は厳しさがやや強まる予想しており、売上額 ($\Delta 10.6$ 予測) と収益 ($\Delta 21.6$ 予測) は今期同様の減少・減益で推移すると見ている。価格面では、販売価格 (17.0 予測)、仕入価格 (24.5 予測) ともに上昇傾向がかなり弱ると予想している。

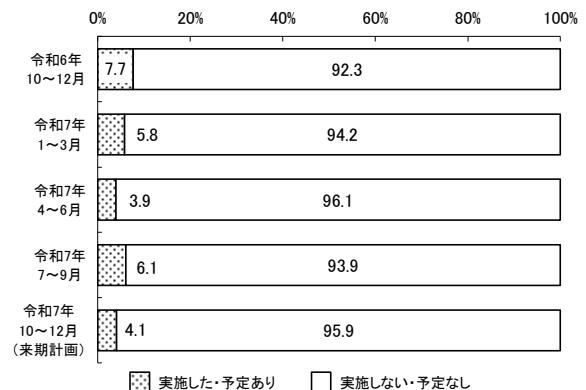
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年10~12月期	令和7年1~3月期	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期		
上位5項目	売上の停滞・減少	38.5%	売上の停滞・減少	42.3%	売上の停滞・減少	33.3%
	同業者間の競争の激化	34.6%	同業者間の競争の激化	28.8%	同業者間の競争の激化	29.4%
	利幅の縮小	26.9%	仕入先からの値上げ要請	26.9%	大型店との競争の激化	21.6%
	大型店との競争の激化	23.1%	利幅の縮小	23.1%	利幅の縮小	19.6%
	仕入先からの値上げ要請	21.2%	大型店との競争の激化	21.2%	仕入先からの値上げ要請	17.6%
					売上の停滞・減少	36.7%
					同業者間の競争の激化	
					利幅の縮小	26.5%
					大型店との競争の激化	22.4%
					商店街の集客力の低下	14.3%

重点経営施策

	令和6年10~12月期	令和7年1~3月期	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期		
上位5項目	経費を節減する	51.9%	経費を節減する	53.8%	経費を節減する	52.9%
	宣伝・広告を強化する	30.8%	品揃えを改善する	28.8%	品揃えを改善する	23.5%
	品揃えを改善する	28.8%	宣伝・広告を強化する	21.2%	宣伝・広告を強化する	19.6%
	商店街事業を活性化させる	19.2%	商店街事業を活性化させる	13.5%	売れ筋商品を取り扱う	13.7%
	仕入先を開拓・選別する	15.4%	売れ筋商品を取り扱う	11.5%	仕入先を開拓・選別する	14.3%
					品揃えを改善する	18.4%
					商店街事業を活性化させる	
					売れ筋商品を取り扱う	

業種別動向

飲 食 店

業況 ($\Delta 25.0 \rightarrow \Delta 17.3$) は悪化幅がかなり縮小した。売上額 ($\Delta 14.0 \rightarrow \Delta 12.9$) は前期並の減少幅で推移したが、収益 ($\Delta 17.7 \rightarrow \Delta 27.0$) は減益傾向が大幅に強まった。販売価格 (19.8→40.3) と仕入価格 (38.9→63.6) はともに極端に上昇が強まった。

来期の予測は、業況 ($\Delta 15.2$) はわずかに持ち直すと予想しており、売上額 ($\Delta 0.1$) と収益 ($\Delta 20.0$) も減少・減益傾向が大幅に改善すると見ている。価格面では、販売価格 (20.8) と仕入価格 (41.0) も上昇が極端に弱まる予想している。

飲 食 料 品

業況 ($\Delta 9.3 \rightarrow \Delta 28.1$) は悪化傾向が大幅に強まった。売上額 (5.1→ $\Delta 12.7$) は大きく後退し水面下に大きく落込み、収益 ($\Delta 22.0 \rightarrow \Delta 24.9$) も減益傾向が多少強まった。販売価格 (15.1→25.5) は大幅に上昇し、仕入価格 (35.6→32.5) は上昇傾向が幾分弱まった。

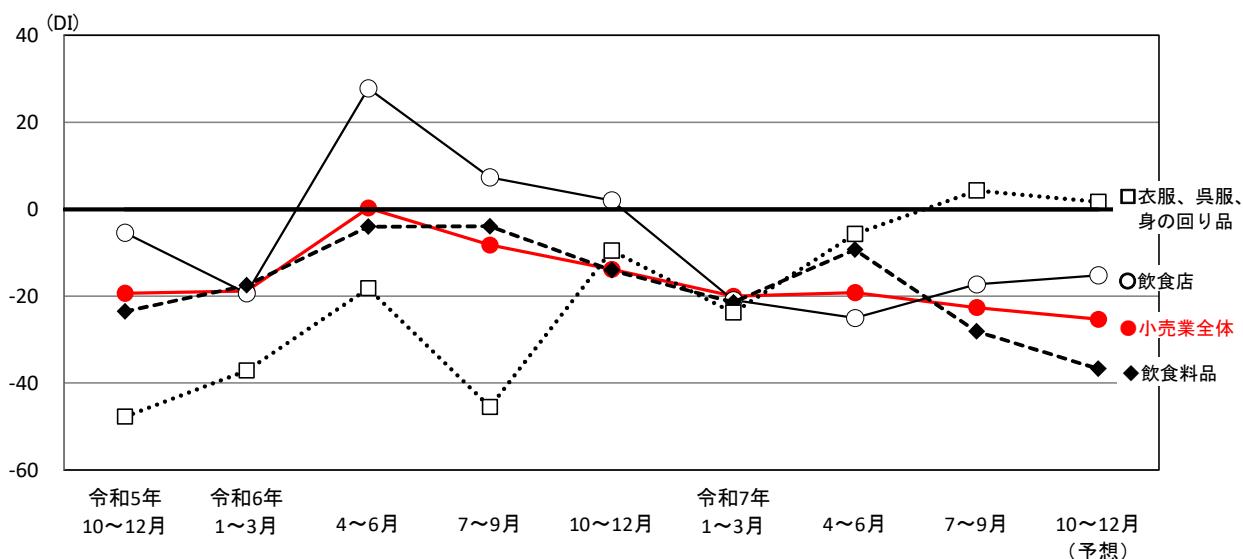
来期の予測は、業況 ($\Delta 36.7$) はさらに悪化傾向が強まると予想している。売上額 ($\Delta 11.4$) は今期並の減少が続き、収益 ($\Delta 31.2$) は減益傾向が大きく強まると予想している。価格面では、販売価格 (12.9) は上昇幅が大きく縮小し、仕入価格 (15.3) も上昇傾向が大幅に弱まる予想している。

衣 服 、 吳 服 、 身 の 回 り 品

業況 ($\Delta 5.7 \rightarrow 4.3$) は大きく持ち直してプラスに転じ、売上額 ($\Delta 21.0 \rightarrow 12.9$) と収益 ($\Delta 26.3 \rightarrow 14.4$) も大幅に改善し増加に大きく転じた。販売価格 (8.0→ $\Delta 2.9$) は上昇が弱まりわずかに下降に転じ、仕入価格 (2.5→2.4) は前期並に落着いて推移した。

来期の予測は、業況 (1.7) は増勢がやや後退すると予想しており、売上額 (1.5) と収益 (4.6) も増加傾向がかなり後退すると見ている。価格面では、販売価格 ($\Delta 2.2$) は横這いで推移するが、仕入価格 ($\Delta 45.3$) は下降に極端に転じて良好感が大きく増すと予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業

況

業況DI（△2.4→△5.9）は前期比3.5ポイント減とわずかに悪化が強まった。全都（△3.0）との比較では、本区が2.9ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額（△7.9→1.7）は大きく持ち直してわずかにプラスに転じ、収益（△12.2→△5.7）も水面下ながら大幅に改善した。

料金価格・材料価格

料金価格（14.6→14.9）は前期並の上昇幅で推移したが、材料価格（54.5→52.0）は前期同様の厳しい状況が続いた。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（5.5→1.1）は容易さが後退し、借入難易度（△9.5→△10.5）は前期同様の厳しい状況が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は4.3%で前期（12.0%）から7.7ポイントの減少となった。

残業時間・人手

残業時間（△4.0→0.0）は減少傾向が弱まり落ち着いた状況となったが、人手（0.0→△8.3）は不足感が大きく現れた。

経営上の問題点・重点経営施策

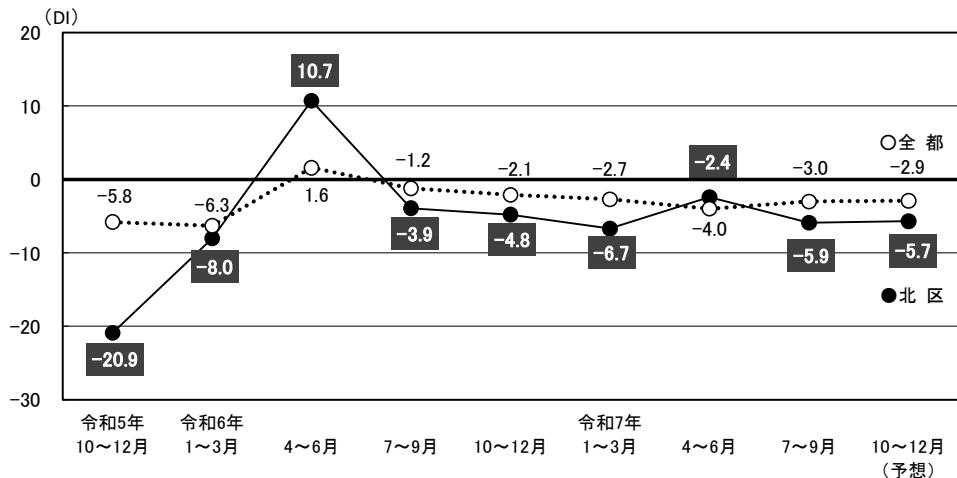
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（33.3%）が今期も最多となり、以下、「利幅の縮小」（29.2%）、「人件費の増加」（20.8%）、「材料価格の上昇」と「売上の停滞・減少」（各16.7%）の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」（45.8%）が今期も最多となった。以下、「経費を節減する」（33.3%）、「宣伝・広告を強化する」（25.0%）、「店舗・設備を改装する」、「技術力を強化する」、「人材を確保する」（各12.5%）の順となった。

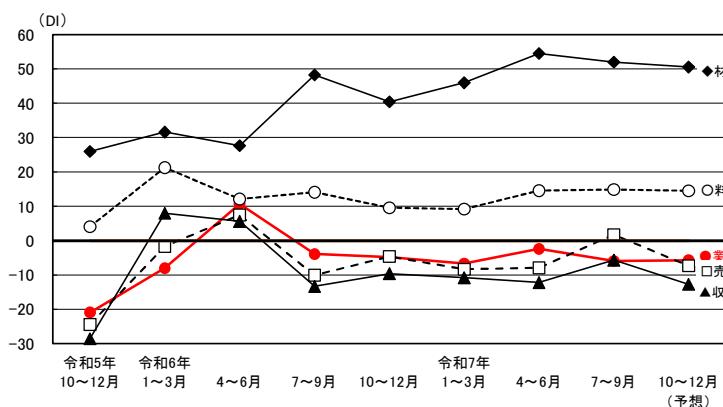
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（△5.7予測）は今期同様の悪化幅で推移すると予想している。売上額（△7.3予測）は大きく後退し下降に転じ、収益（△12.7予測）も減益傾向がかなり強まる見込まれている。価格面では、料金価格（14.5予測）は今期並の良好感で推移するが、材料価格（50.6予測）は今期同様厳しい状況が続くと予想している。

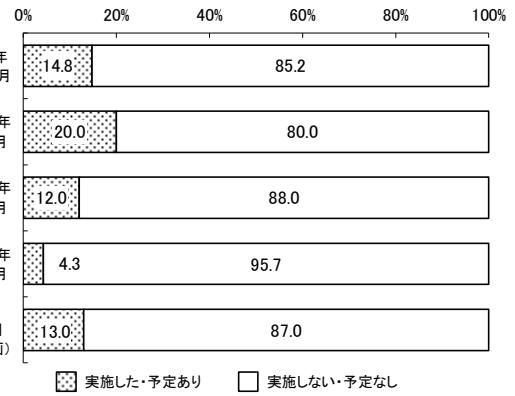
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経営上の問題点

	令和6年10~12月期	令和7年1~3月期	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期				
上位5項目	材料価格の上昇	37.0%	売上の停滞・減少	36.0%	同業者間の競争の激化	36.0%	同業者間の競争の激化	33.3%
	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	32.0%	材料価格の上昇	24.0%	利幅の縮小	29.2%
	売上の停滞・減少		材料価格の上昇	28.0%	利幅の縮小		人件費の増加	20.8%
	人件費の増加	11.1%	人件費の増加	16.0%	売上の停滞・減少	20.0%	材料価格の上昇	
	店舗・設備の狭小・老朽化 人手不足 利幅の縮小 天候の不順	7.4%	店舗・設備の狭小・老朽化	12.0%	人件費の増加 店舗・設備の狭小・老朽化 人手不足	12.0%	売上の停滞・減少	16.7%

重点経営施策

	令和6年10~12月期	令和7年1~3月期	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期				
上位5項目	経費を節減する	44.4%	経費を節減する	40.0%	販路を広げる	48.0%	販路を広げる	45.8%
	販路を広げる	37.0%	販路を広げる	28.0%	経費を節減する	40.0%	経費を節減する	33.3%
	宣伝・広告を強化する	22.2%	宣伝・広告を強化する	16.0%	宣伝・広告を強化する	16.0%	宣伝・広告を強化する	25.0%
	人材を確保する	18.5%	店舗・設備を改裝する		店舗・設備を改裝する		店舗・設備を改裝する	
	技術力を強化する	14.8%	労働条件を改善する	12.0%	技術力を強化する	12.0%	技術力を強化する 人材を確保する	12.5%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI ($\Delta 3.1 \rightarrow \Delta 6.9$) はわずかに悪化が強まった。全都 (11.9)との比較では、本区が18.8ポイント大幅に下回っている。

売上額・収益

売上額 ($4.6 \rightarrow 11.6$) は再び上昇を強めたが、収益 ($\Delta 4.3 \rightarrow \Delta 3.7$) は前期同様の減益が続いた。

受注残・施工高

受注残 ($2.6 \rightarrow 5.9$) は多少増加傾向を強め、施工高 ($7.6 \rightarrow 16.3$) も増加幅が大幅に拡大した。

請負価格・材料価格

請負価格 ($15.4 \rightarrow 32.1$) は再び上昇傾向が大きく強まったが、材料価格 ($46.9 \rightarrow 49.4$) は幾分上昇し厳しさが増した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($2.3 \rightarrow \Delta 4.0$) は容易な状況から厳しい状況に転じ、借入難易度 ($\Delta 3.4 \rightarrow \Delta 3.7$) は前期同様の窮屈感で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は10.0%で前期 (15.2%) から5.2ポイントの減少となった。

残業時間・人手

残業時間 ($0.0 \rightarrow 3.3$) はわずかに増加感が現れ、人手 ($\Delta 24.2 \rightarrow \Delta 26.7$) は不足感がさらに増した。

経営上の問題点・重点経営施策

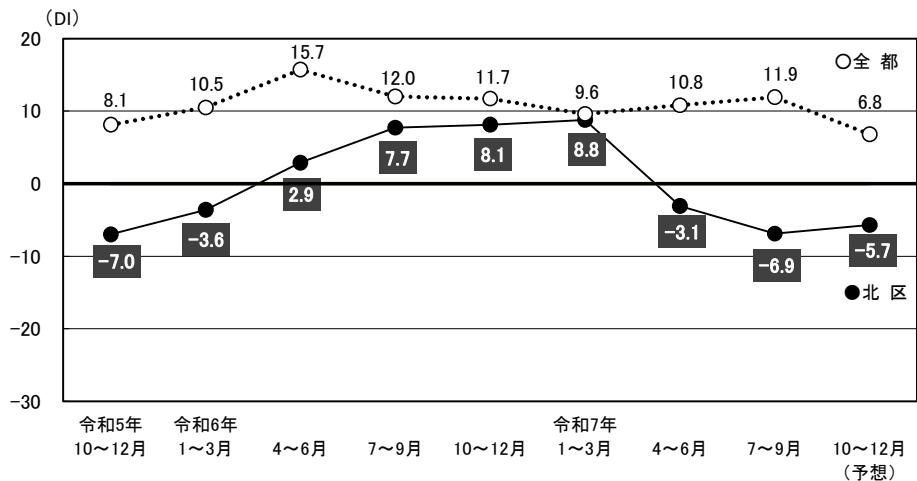
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」(53.3%)が4期連続で最多となった。以下、「利幅の縮小」(26.7%)、「人手不足」と「売上の停滞・減少」(各23.3%)、「下請の確保難」(13.3%)の順となった。

重点経営施策については、「経費を節減する」(53.3%)が今期は最多となり、以下、「人材を確保する」(26.7%)、「販路を広げる」(20.0%)、「情報力を強化する」(10.0%)、「技術力を高める」(6.7%)の順となった。

来期の見通し

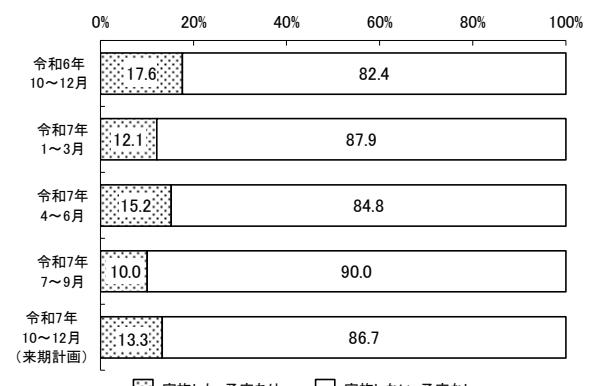
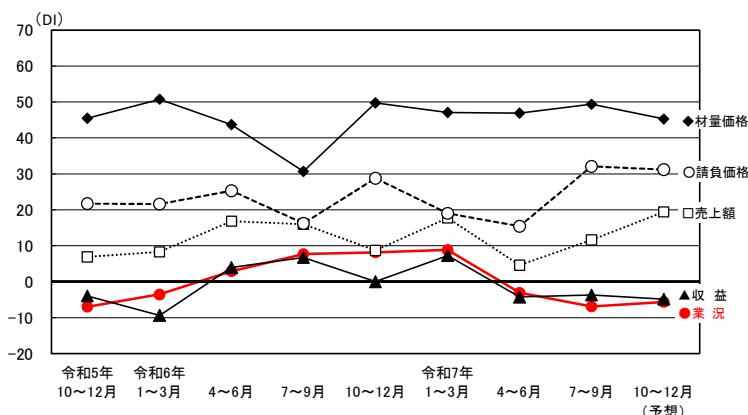
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 5.7$ 予測) は今期並の悪化水準で推移すると予想しているが、売上額 (19.4予測) は増加傾向を大きく強め、受注残 (8.7予測) も増加幅がやや拡大し、施工高 (17.0予測) も今期同様の増加水準が続き、収益 ($\Delta 4.9$ 予測) は今期並の減少幅で推移すると予想している。価格面では、請負価格 (31.2予測) は今期同様の好調が続き、材料価格 (45.3予測) は厳しい状況に変わりはないものの上昇がわずかに弱まる予想している。

建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年10~12月期	令和7年1~3月期	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期		
上位5項目	材料価格の上昇	50.0%	材料価格の上昇	66.7%	材料価格の上昇	53.3%
	人手不足	32.4%	人手不足	39.4%	人手不足	35.3%
	利幅の縮小	29.4%	利幅の縮小	33.3%	利幅の縮小	
	売上の停滞・減少	23.5%	同業者間の競争の激化	27.3%	同業者間の競争の激化	20.6%
	同業者間の競争の激化	17.6%	下請の確保難	12.1%	人件費の増加	13.3%

重点経営施策

	令和6年10~12月期	令和7年1~3月期	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期		
上位5項目	販路を広げる	50.0%	経費を節減する	45.5%	人材を確保する	41.2%
	経費を節減する	38.2%	販路を広げる	42.4%	経費を節減する	38.2%
	人材を確保する		人材を確保する		人材を確保する	26.7%
	情報力を強化する	14.7%	情報力を強化する	24.2%	情報力を強化する	14.7%
	技術力を高める	5.9%	技術力を高める	12.1%	技術力を高める	8.8%

日銀短観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2025年6月調査		2025年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	12	14	1	12	-2
非製造業	34	27	34	0	28	-6
全産業	23	20	24	1	21	-3
中堅企業						
製造業	10	6	12	2	8	-4
非製造業	25	17	24	-1	18	-6
全産業	19	12	19	0	14	-5
中小企業						
製造業	1	-2	1	0	-1	-2
非製造業	15	9	14	-1	10	-4
全産業	10	5	9	-1	5	-4
全規模合計						
製造業	7	4	7	0	5	-2
非製造業	21	15	21	0	15	-6
全産業	15	9	15	0	10	-5

(注) 判断項目において、「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高]

(前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.0	—	1.5	-0.2
	国内輸出	2.3	—	1.9	-0.3
	非製造業	4.4	—	0.6	0.1
	全産業	3.9	—	1.7	-0.2
中堅企業	全産業	3.5	—	1.6	-0.2
	製造業	3.5	—	1.9	0.6
	非製造業	4.2	—	3.6	1.0
中小企業	全産業	4.0	—	3.2	0.9
	製造業	3.8	—	1.4	1.0
	非製造業	4.0	—	0.2	0.5
全規模合計	全産業	4.0	—	0.4	0.6
	製造業	3.3	—	1.5	0.2
	非製造業	4.0	—	1.7	0.3
	全産業	3.8	—	1.7	0.3

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,696社	5,174社	8,870社	99.4%
うち大企業	910社	804社	1,714社	99.1%
中堅企業	1,036社	1,506社	2,542社	99.3%
中小企業	1,750社	2,864社	4,614社	99.5%

<回答期間> 令和7年 8月27日～9月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2024年度		2025年度	
		上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2025年6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72
	2025年9月調査	—	—	—	145.87
ユーロ円 (円/ユーロ)	2025年6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79
	2025年9月調査	—	—	—	160.65

		2025年6月調査		2025年9月調査	
		最近	先行き	最近	先行き
中小企業	製造業	-18	-19	-18	0
	うち素材業種	-21	-23	-23	-2
	加工業種	-16	-16	-14	2
	非製造業	-9	-10	-9	0
海外での製商品需給判断	製造業	-16	-16	-15	1
	うち素材業種	-23	-25	-21	2
	加工業種	-12	-11	-10	2
					0

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	14		14	0
	うち素材業種	16		17	1
	加工業種	12		12	0
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	14		13	-1
	うち素材業種	18		18	0
	加工業種	13		10	-3

販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	27	31	25	-2	31	6
	うち素材業種	25	29	22	-3	29	7
	加工業種	29	33	27	-2	33	6
	非製造業	30	33	28	-2	33	5
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	54	56	52	-2	56	4
	うち素材業種	45	49	44	-1	50	6
	加工業種	61	61	58	-3	61	3
	非製造業	54	56	52	-2	57	5

全 国 の 景 況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

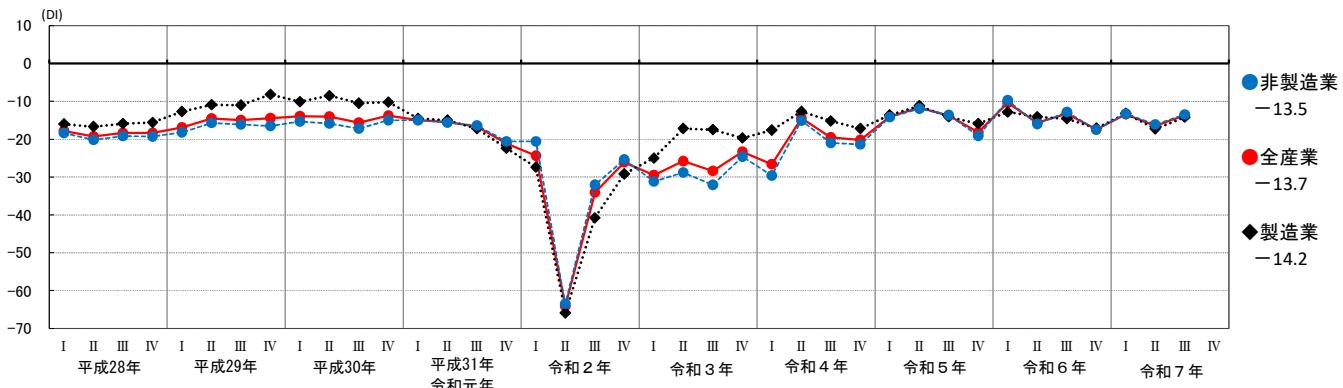
調査時点	令和7年9月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聞き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,826社を対象に実施、17,956社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～ 中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。～

- ・全産業の業況判断DIは、▲13.7（前期差2.8ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、▲14.2（前期差3.1ポイント増）と2期ぶりに上昇した。また、非製造業の業況判断DIは、▲13.5（前期差2.6ポイント増）と2期ぶりに上昇した。産業別に見ると、サービス業、小売業、卸売業で上昇し、建設業で低下した。
- ・全産業の長期資金借入難易度DI（「容易」－「困難」）は、▲5.4（前期▲5.7、前期差0.3ポイント増）とやや上昇し、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、全産業の短期資金借入難易度DI（「容易」－「困難」）は、▲3.5（前期▲3.2、前期差0.3ポイント減）とやや低下し、3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

業種	調査期	調査期		全 国	北海道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州・沖 緩
		前々期	'25/1~3	▲13.4	▲11.4	▲22.4	▲10.1	▲10.8	▲15.6	▲14.3	▲13.9	▲12.9
全産業	前 期	'25/4~6	▲16.5	▲17.1	▲22.8	▲13.6	▲15.7	▲19.3	▲17.4	▲16.1	▲14.6	
	今 期	'25/7~9	▲13.7	▲15.4	▲18.0	▲10.8	▲12.9	▲15.7	▲14.5	▲16.8	▲12.0	
	来期見通し	'25/10~12	▲11.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前々期	'25/1~3	▲13.2	▲17.7	▲20.2	▲11.2	▲8.4	▲16.3	▲14.1	▲10.5	▲13.3	
製造業	前 期	'25/4~6	▲17.3	▲19.7	▲19.9	▲16.2	▲17.3	▲18.4	▲18.7	▲16.0	▲15.1	
	今 期	'25/7~9	▲14.2	▲16.4	▲17.6	▲14.3	▲11.0	▲14.7	▲15.1	▲18.1	▲11.4	
	来期見通し	'25/10~12	▲10.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前々期	'25/1~3	▲10.1	▲10.4	▲21.2	▲5.2	▲7.9	▲9.7	▲18.8	▲5.8	▲9.6	
建設業	前 期	'25/4~6	▲6.2	▲7.2	▲13.1	▲1.7	▲5.3	▲11.6	▲13.2	▲7.0	▲0.4	
	今 期	'25/7~9	▲7.7	▲8.7	▲12.8	▲1.9	▲7.9	▲9.4	▲14.5	▲8.0	▲7.2	
	来期見通し	'25/10~12	▲12.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前々期	'25/1~3	▲8.8	▲0.5	▲24.0	▲9.6	▲9.0	▲12.1	▲7.0	▲8.8	0.3	
卸売業	前 期	'25/4~6	▲14.5	▲22.2	▲16.7	▲10.5	▲15.2	▲13.1	▲18.4	▲12.8	▲17.1	
	今 期	'25/7~9	▲12.1	▲19.3	▲15.3	▲10.2	▲14.5	▲11.4	▲7.4	▲14.1	▲9.7	
	来期見通し	'25/10~12	▲9.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前々期	'25/1~3	▲22.2	▲12.9	▲32.7	▲18.9	▲19.8	▲22.0	▲25.3	▲23.9	▲22.0	
小売業	前 期	'25/4~6	▲25.1	▲16.8	▲34.6	▲23.7	▲21.7	▲26.0	▲26.0	▲29.0	▲22.4	
	今 期	'25/7~9	▲22.5	▲17.1	▲26.4	▲20.1	▲19.7	▲24.9	▲25.6	▲28.3	▲20.7	
	来期見通し	'25/10~12	▲20.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前々期	'25/1~3	▲9.1	▲10.5	▲16.8	▲5.6	▲7.4	▲13.3	▲4.3	▲13.7	▲10.0	
サービス業	前 期	'25/4~6	▲14.1	▲19.8	▲20.7	▲10.2	▲14.0	▲19.6	▲10.5	▲10.4	▲13.8	
	今 期	'25/7~9	▲9.5	▲15.9	▲14.6	▲5.7	▲10.7	▲13.4	▲6.1	▲10.4	▲8.0	
	来期見通し	'25/10~12	▲5.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—

「東京都」の企業倒産動向について

(令和7年7月～9月)

1 概況

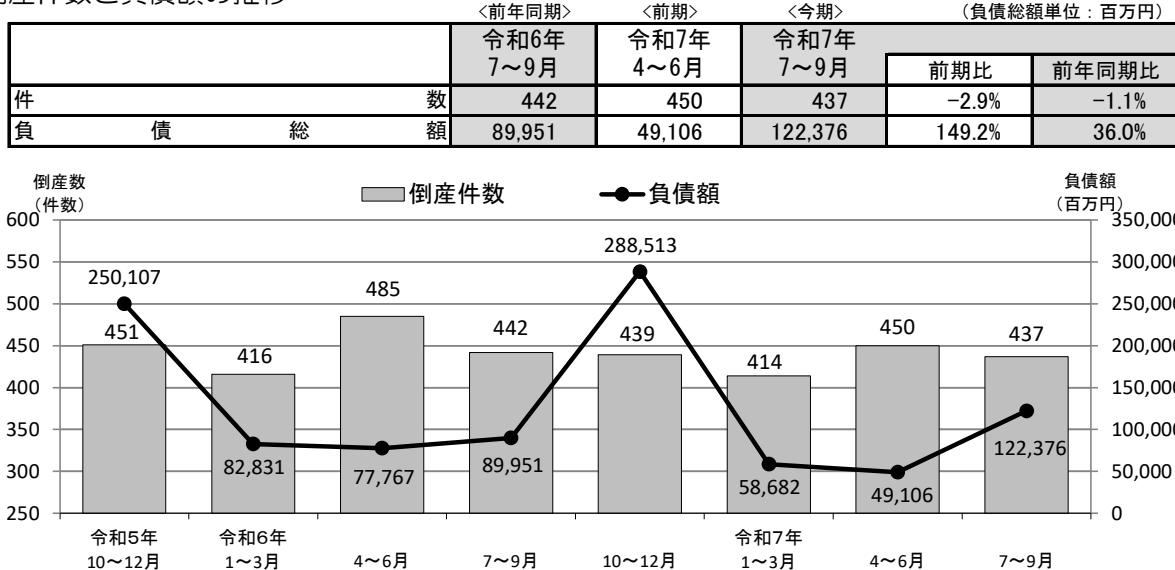
東京都内の企業倒産は、437件（前期比2.9%減、前年同期比1.1%減）、負債総額は、1223億7千6百万円（前期比149.2%増、前年同期比36.0%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が342件で、前期比8.3%減、前年同期比3.1%減となった。

業種別の件数は、「サービス業」が103件で最も多く、次いで、「卸売業」(73件)、「建設業」(59件)、「情報通信業」(50件)、「小売業」(49件)などとなっている。

件数を前期比で見ると、減少は、「その他」(100.0%減)、「製造業」(35.3%減)、「運輸業・郵便業」(20.0%減)、「サービス業」(15.6%減)、「宿泊業・飲食サービス業」(11.1%減)、「教育、学習支援業・医療、福祉」(10.0%減)となっている。一方、増加は「小売業」(36.1%増)、「卸売業」(14.1%増)、「建設業」(5.4%増)、「不動産業」(4.5%増)、「情報通信業」(4.2%増)となっている。

前年同期比で見ると、減少は、「その他」(100.0%減)、「製造業」(37.1%減)、「情報通信業」(20.6%減)となっている。一方、増加は「不動産業」(27.8%増)、「運輸業・郵便業」(14.3%増)、「建設業」(9.3%増)、「小売業」(8.9%増)、「宿泊業・飲食サービス業」(6.7%増)、「教育、学習支援業・医療、福祉」(5.9%増)、「卸売業」(4.3%増)、「サービス業」(1.0%増)となっている。

2 倒産件数と負債額の推移



3 主因別の倒産動向（全都）

※全都（単位：件数）

倒産の主因		令和6年 7～9月	令和7年 4～6月	令和7年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
販売不振	312	327	283	-13.5%	-9.3%	
既往のしわ寄せ	41	43	53	23.3%	29.3%	
売掛金等回収難	0	3	6	100.0%	-	
(不況型計)	353	373	342	-8.3%	-3.1%	
放漫経営	49	30	48	60.0%	-2.0%	
過小資本	3	2	3	50.0%	0.0%	
他社倒産の余波	28	30	32	6.7%	14.3%	
信用性低下	3	5	2	-60.0%	-33.3%	
在庫状態悪化	2	1	0	-100.0%	-100.0%	
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%	
その他	3	9	10	11.1%	233.3%	
合計	442	450	437	-2.9%	-1.1%	

4 業種別の倒産動向（全都）

※全都（単位：件）

倒産件数		令和6年 7～9月	令和7年 4～6月	令和7年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業	54	56	59	5.4%	9.3%	
製造業	35	34	22	-35.3%	-37.1%	
情報通信業	63	48	50	4.2%	-20.6%	
運輸業・郵便業	7	10	8	-20.0%	14.3%	
卸売業	70	64	73	14.1%	4.3%	
小売業	45	36	49	36.1%	8.9%	
不動産業	18	22	23	4.5%	27.8%	
宿泊業・飲食サービス業	30	36	32	-11.1%	6.7%	
教育、学習支援業・医療、福祉	17	20	18	-10.0%	5.9%	
サービス業	102	122	103	-15.6%	1.0%	
その他	1	2	0	-100.0%	-100.0%	
合計	442	450	437	-2.9%	-1.1%	

特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営について」

(令和7年9月上旬調査)

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。

注2. 数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。

注3. 各選択肢の割合は四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。また、各選択肢を合計した『○○』の割合は回答実数の合計で算出しているため単純な合計値とは異なることがある。

① 米国経済社会政策（関税等）による売上への影響	【これまでの売上】 ・『悪影響があった』 11.2% ・『特に影響がなかった』 54.0%
	【今後の売上】 ・『悪影響があると予想する』 20.0% ・『むしろ良い影響があると予想する』 1.4% ・『特に影響がないと予想する』 40.5%
② 中国経済減速による影響	・『原材料・部品・商品等の調達難』 20.5% ・『中国からの輸入コストの上昇』 8.4% ・『中国製品との価格競争の激化』 7.0% ・『中国と取引のある元請け企業からの受注減少』 4.2%
③ 今後、望ましい外国為替相場（主に円ドル相場）の水準物価上昇傾向による経営への影響	※調査期間の外国為替相場：1ドル146.51円～150.80円で推移 【外国為替相場】 ・『現状より円高傾向が望ましい』 17.3% ・『現状より円安傾向が望ましい』 4.7% 【物価上昇水準】 ・『悪い影響をもたらしている』 33.6% ・『良い影響をもたらしている』 0.0%
④ 今後、経営面で見直したい取組み	・『コスト削減』 31.6% ・『既存顧客との関係強化』 23.3% ・『新規顧客の開拓』 19.1%
⑤ 地域金融機関の体制面で望むこと	・『要望に対する迅速な対応』 30.8% ・『担当者の頻繁な人事異動がないこと』 22.4% ・『金融機関本部専担者・外部専門家による支援』 18.7%

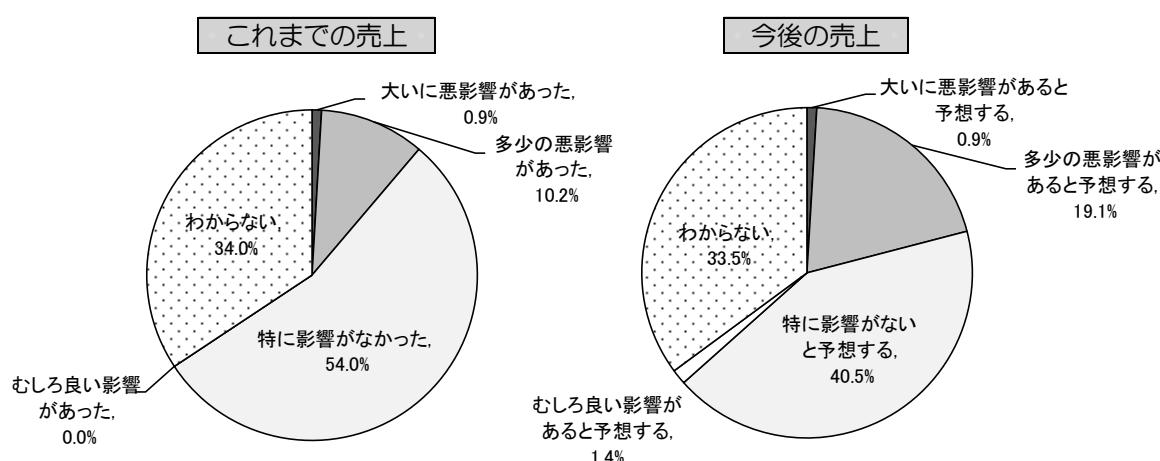
問1. 米国経済社会政策（関税等）による売上への影響について

区内の中小企業を対象に、トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策（関税等）により不透明感が増していく経済情勢において、自社のこれまでの売上への影響および今後の売上への影響について伺った。

その結果、これまでの売上について、「大いに悪影響があった」(0.9%)と「多少の悪影響があった」(10.2%)を合わせた『悪影響があった』との回答が全体の11.2%であった。反対に「むしろ良い影響があった」と回答された企業はなかった。また、「特に影響がなかった」が54.0%、「わからない」との回答が34.0%であった。

一方、今後の売上については、「大いに悪影響があると予想する」(0.9%)と「多少の悪影響があると予想する」(19.1%)を合わせた『悪い影響があると予想する』との回答が全体の20.0%であったのに対し、「むしろ良い影響があると予想する」との回答が1.4%であった。また、「特に影響がないと予想する」が40.5%、「わからない」が33.5%となった。

図表1 米国経済社会政策（関税等）による（自社）売上への影響

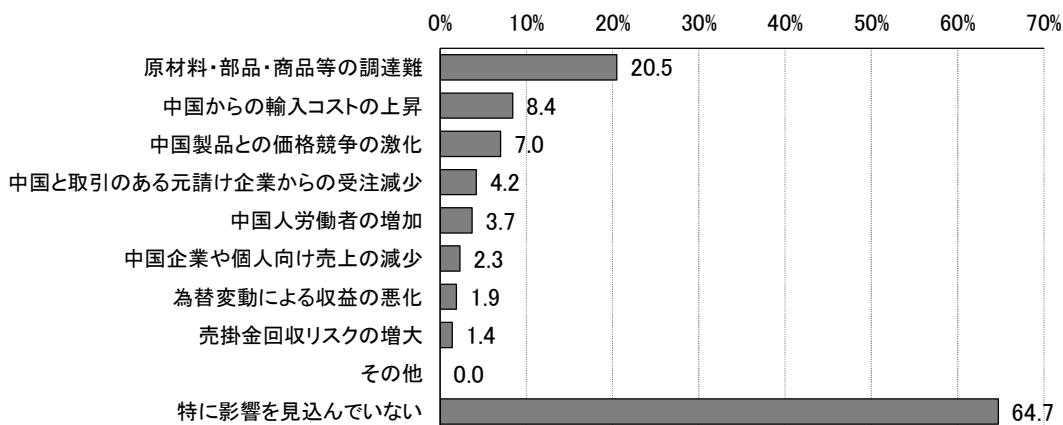


問2. 中国経済減速による影響について

次に、昨今、中国経済の減速が懸念されている中、自社において間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれるか最大3つまで伺った。その結果、「特に影響を見込んでいない」との回答が64.7%と全体の約6割以上を占めた。次いで回答割合が高い順に「原材料・部品・商品等の調達難」(20.5%)、「中国からの輸入コストの上昇」(8.4%)、「中国製品との価格競争の激化」(7.0%)、「中国と取引のある元請け企業からの受注減少」(4.2%)の順となった。

業種別では、「原材料・部品・商品等の調達難」は建設業で26.7%と最も高く、「中国製品との価格競争の激化」は製造業で15.9%と最も高かった。

図表2 中国経済減速による（間接的事象も含めた）影響（最大3つ）

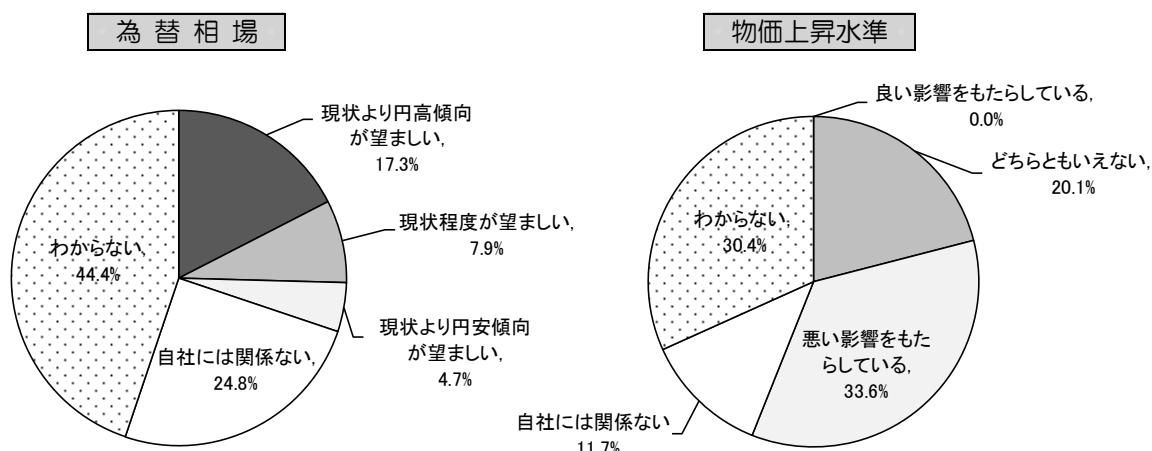


問3. 今後、望ましい外国為替相場（主に円ドル相場）の水準、物価上昇傾向による経営への影響について

更に、今後の外国為替相場（主に円ドル相場）の自社にとって望ましい水準について、また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が自社の経営に与える影響について伺った。（※調査期間の外国為替相場：1ドル146.51円～150.80円で推移）その結果、為替相場について、「現状より円高傾向が望ましい」が17.3%であった。反対に「現状より円安傾向が望ましい」が4.7%であった。また、「自社には関係ない」(24.8%)、「現状程度が望ましい」(7.9%)、「わからない」(44.4%)であった。業種別では、「現状より円高傾向が望ましい」との回答のうち、サービス業が25.0%、建設業が24.1%と他の業種に比べて高かった。

一方、物価上昇については、「悪い影響をもたらしている」が33.6%であったのに対し、「良い影響をもたらしている」との回答企業はなかった。また、「どちらともいえない」(20.1%)、「自社には関係ない」(11.7%)、「わからない」(30.4%)であった。業種別では、「悪い影響をもたらしている」との回答のうち、建設業が44.8%と最も高かった。

図表3 貴社にとって望ましい外国為替相場の水準・物価上昇による経営への影響

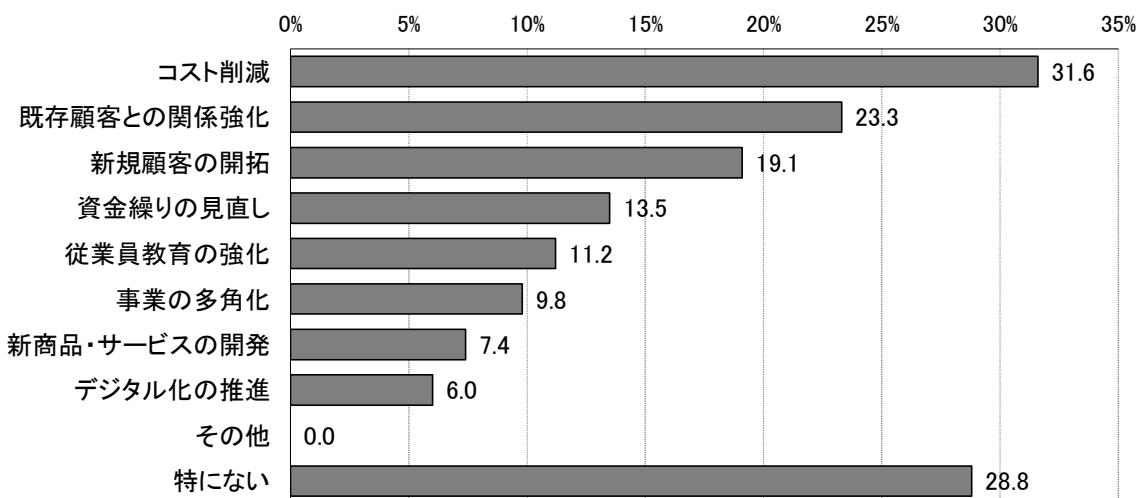


問4. 今後、経営面で見直したい取組みについて

加えて、不透明感が増す経済社会情勢を受けて、今後、経営面で見直したい取組みについて最大3つまで伺った。その結果、「コスト削減」が31.6%で最も高く、次いで「既存顧客との関係強化」(23.3%)、「新規顧客の開拓」(19.1%)、「資金繰りの見直し」(13.5%)が上位を占め、全体の7割強の企業において見直しを検討している結果となった。

業種別では、「コスト削減」と回答した企業は小売業が42.9%で最も高く、「既存顧客との関係強化」は製造業(29.5%)、「新規顧客の開拓」は建設業(26.7%)、「資金繰りの見直し」は小売業(20.4%)が最も高い割合であった。

図表4 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組（最大3つ）

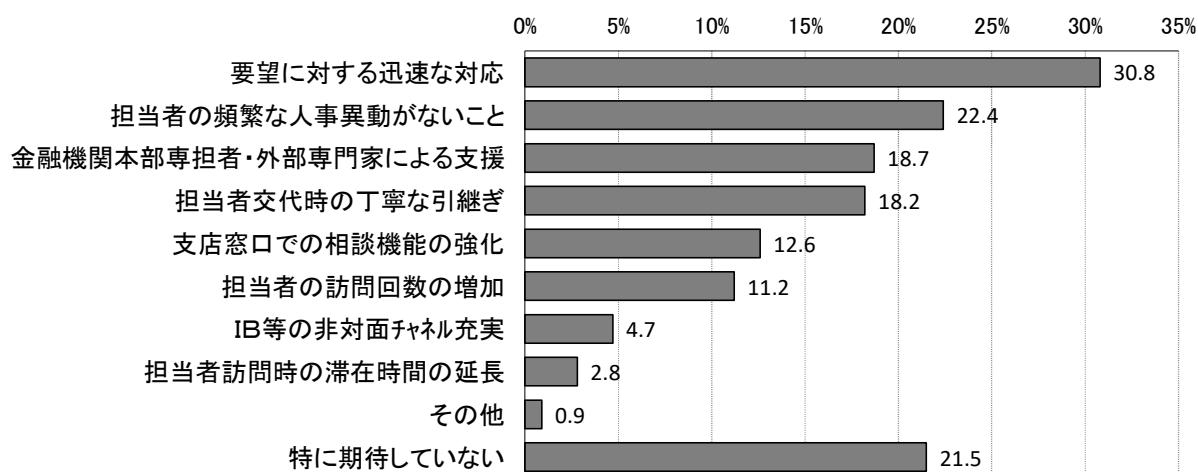


問5. 地域金融機関の体制面で望むことについて

最後に、不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて最大3つまで伺った。その結果、「要望に対する迅速な対応」が30.8%と最も高く、次いで「担当者の頻繁な人事異動がないこと」(22.4%)、「金融機関本部専担者・外部専門家による支援」(18.7%)、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」(18.2%)が上位を占めた。

業種別では、「要望に対する迅速な対応」と回答した企業はサービス業(34.8%)と製造業(33.0%)が他の業種に比べて高く、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」は小売業(26.5%)、「金融機関本部専担者・外部専門家による支援」は製造業(21.6%)と小売業(20.4%)、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」は建設業(23.3%)で最も高い割合であった。

図表5 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと（最大3つ）



問1 米国経済社会政策による貴社売上への影響										問2 中国経済減速による間接的事象も含めた影響													
回答数	これまでの売上					今後の売上					達原難材料・部品・商品等の調	昇中国からの輸入コストの上	化中國製品との価格競争の激	中中國からの取引の減少	中國人労働者の増加	減中國企業や個人向け売上の	為替変動による収益の悪化	売掛金回収リスクの増大	その他	特に影響を見込んでいない			
	大いに悪影響があつた	多少の悪影響があつた	特に影響がなかつた	むしろ良い影響があつた	わからぬ	想大するに悪影響があると予	想多するに悪影響がないと予想す	特に影響がないと予想す	予想する良い影響があると	わからぬ													
全業種	215	0.9	10.2	54.0	-	34.0	0.9	19.1	40.5	1.4	33.5	215	20.5	8.4	7.0	4.2	3.7	2.3	1.9	1.4	- 64.7		
製造業	88	-	13.6	53.4	-	31.8	-	31.8	33.0	-	29.5	88	20.5	10.2	15.9	9.1	3.4	3.4	3.4	-	- 55.7		
従業者規模	1人~4人	33	-	3.0	57.6	-	39.4	-	15.2	39.4	-	42.4	33	9.1	9.1	6.1	9.1	-	3.0	-	-	- 72.7	
	5人~9人	17	-	11.8	52.9	-	29.4	-	23.5	29.4	-	41.2	17	23.5	5.9	23.5	5.9	-	-	5.9	-	- 47.1	
	10人~19人	15	-	13.3	46.7	-	40.0	-	46.7	40.0	-	13.3	15	6.7	-	13.3	6.7	-	6.7	-	-	- 80.0	
	20人~29人	7	-	28.6	57.1	-	14.3	-	57.1	28.6	-	14.3	7	28.6	14.3	28.6	-	28.6	14.3	14.3	-	- 28.6	
	30人~39人	4	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	4	75.0	50.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	
	40人~49人	5	-	20.0	60.0	-	20.0	-	20.0	20.0	-	20.0	5	20.0	-	20.0	60.0	-	-	-	-	- 20.0	
	50人~99人	5	-	40.0	40.0	-	20.0	-	80.0	-	-	-	5	60.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	- 20.0	
	100人~199人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	- 50.0	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	問屋・商社	12	-	8.3	33.3	-	50.0	-	25.0	16.7	-	50.0	12	16.7	8.3	16.7	-	8.3	8.3	-	-	- 66.7	
形態・立地	大メーカー	10	-	20.0	70.0	-	10.0	-	30.0	20.0	-	20.0	10	30.0	-	20.0	20.0	10.0	-	-	-	- 40.0	
	中小メーカー・仲間業者	51	-	11.8	58.8	-	29.4	-	31.4	45.1	-	21.6	51	19.6	13.7	11.8	11.8	2.0	2.0	3.9	-	- 54.9	
	小売業者	11	-	27.3	36.4	-	36.4	-	36.4	18.2	-	45.5	11	9.1	-	27.3	-	-	9.1	9.1	-	- 63.6	
	最終需要家	4	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	4	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	- 50.0	
	良い	3	-	-	100.0	-	-	-	33.3	66.7	-	-	3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	- 66.7	
業況	普通	69	-	17.4	43.5	-	37.7	-	36.2	26.1	-	31.9	69	21.7	10.1	13.0	8.7	2.9	4.3	2.9	-	- 55.1	
	悪い	16	-	-	87.5	-	12.5	-	12.5	56.3	-	25.0	16	18.8	12.5	25.0	12.5	-	6.3	-	-	- 56.3	
小売業	49	2.0	12.2	44.9	-	38.8	2.0	16.3	38.8	4.1	36.7	49	16.3	10.2	2.0	-	4.1	2.0	-	2.0	-	- 71.4	
従業者規模	1人~4人	38	2.6	15.8	44.7	-	36.8	2.6	18.4	36.8	5.3	34.2	38	18.4	13.2	2.6	-	5.3	2.6	-	2.6	-	- 65.8
	5人~9人	8	-	-	37.5	-	50.0	-	12.5	37.5	-	50.0	8	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	- 87.5
	10人~19人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	- 100.0	
	20人~29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	- 100.0	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	駄周辺商店街	21	-	9.5	47.6	-	42.9	-	14.3	42.9	4.8	38.1	21	23.8	19.0	4.8	-	4.8	-	-	4.8	-	- 57.1
形態・立地	住宅地隣接商店街	24	4.2	12.5	45.8	-	33.3	4.2	20.8	37.5	-	33.3	24	12.5	4.2	-	-	4.2	4.2	-	-	-	- 79.2
	団地内商店街	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	- 100.0	
	その他	3	-	33.3	-	66.7	-	-	-	33.3	66.7	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	- 100.0	
	良い	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況	普通	39	-	12.8	46.2	-	38.5	-	15.4	41.0	5.1	35.9	39	15.4	7.7	2.6	-	2.6	2.6	-	-	- 76.9	
	悪い	9	11.1	11.1	44.4	-	33.3	11.1	22.2	33.3	-	33.3	9	11.1	22.2	-	-	11.1	11.1	-	-	-	- 55.6
サービス業	24	4.2	4.2	62.5	-	29.2	4.2	4.2	54.2	-	33.3	24	20.8	4.2	-	-	-	-	4.2	-	-	- 79.2	
従業者規模	1人~4人	17	-	5.9	64.7	-	29.4	-	5.9	52.9	-	35.3	17	17.6	5.9	-	-	5.9	-	-	-	-	- 82.4
	5人~9人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	10人~19人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	- 100.0	
	20人~29人	3	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	- 100.0	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	良い	3	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	- 33.3
業況	普通	18	5.6	-	55.6	-	38.9	5.6	-	44.4	-	44.4	18	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	- 88.9
	悪い	3	-	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3	66.7	-	3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	- 66.7	
建設業	30	-	6.7	60.0	-	33.3	-	10.0	46.7	3.3	30.0	30	26.7	6.7	-	3.3	6.7	-	3.3	-	-	- 63.3	
従業者規模	1人~4人	11	-	-	72.7	-	27.3	-	-	45.5	-	45.5	11	36.4	9.1	-	9.1	18.2	-	-	9.1	-	- 36.4
	5人~9人	8	-	-	50.0	-	50.0	-	-	12.5	62.5	12.5	12.5	8	12.5	-	-	-	-	-	-	-	- 87.5
	10人~19人	4	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	4	-	-	-	-	-	-	-	-	- 100.0	
	20人~29人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	- 50.0
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	- 100.0	
	40人~49人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	- 50.0
	50人~99人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	- 50.0
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	官公庁	3	-	-	66.7	-	33.3	-	-	100.0	-	-	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	- 66.7	
形態・立地	大企業	3	-	33.3	66.7	-	-	-	33.3	66.7	-	-	3	33.3	-	-	-</						

問3 貴社にとって望ましい外国為替相場の水準

回答数	為替相場					物価上昇水準						
	現状より円高傾向が望ましい	現状程度が望ましい	現状より円安傾向が望ましい	自社には関係ない	わからぬ	る良い影響をもたらしてい	どちらともいえない	る悪い影響をもたらしてい	自社には関係ない	わからぬ		
全業種	214	17.3	7.9	4.7	24.8	44.4	-	20.1	33.6	11.7	30.4	
製造業	88	15.9	11.4	8.0	19.3	45.5	-	29.5	35.2	5.7	26.1	
従業者規模	1人~4人	33	15.2	3.0	-	27.3	54.5	-	15.2	24.2	12.1	45.5
	5人~9人	17	17.6	11.8	5.9	11.8	52.9	-	29.4	47.1	-	17.6
	10人~19人	15	6.7	13.3	6.7	33.3	40.0	-	40.0	40.0	6.7	13.3
	20人~29人	7	14.3	-	57.1	-	28.6	-	42.9	28.6	-	14.3
	30人~39人	4	25.0	75.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	40人~49人	5	20.0	20.0	-	-	60.0	-	60.0	20.0	-	20.0
	50人~99人	5	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	80.0	-	-
	100人~199人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問屋・商社	12	25.0	8.3	-	33.3	33.3	-	25.0	25.0	8.3	33.3
形態・立地	大メーカー	10	-	20.0	10.0	10.0	60.0	-	60.0	20.0	-	20.0
	中小メーカー・仲間業者	51	17.6	11.8	7.8	19.6	43.1	-	25.5	39.2	7.8	23.5
	小売業者	11	-	9.1	9.1	18.2	63.6	-	36.4	18.2	-	45.5
	最終需要家	4	50.0	-	25.0	-	25.0	-	-	100.0	-	-
	良い	3	-	-	33.3	-	66.7	-	66.7	-	33.3	-
	普通	69	15.9	14.5	5.8	17.4	46.4	-	34.8	31.9	2.9	27.5
	悪い	16	18.8	-	12.5	31.3	37.5	-	-	56.3	12.5	25.0
	小売業	49	12.2	2.0	2.0	22.4	57.1	-	16.3	32.7	6.1	38.8
	駅周辺商店街	21	9.5	4.8	-	19.0	66.7	-	14.3	28.6	-	42.9
	住宅地隣接商店街	24	16.7	-	4.2	25.0	54.2	-	20.8	33.3	12.5	33.3
業況	団地内商店街	1	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	その他	3	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	66.7
	良い	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	普通	39	12.8	2.6	2.6	28.2	51.3	-	12.8	30.8	7.7	41.0
	悪い	9	11.1	-	-	-	77.8	-	33.3	44.4	-	22.2
	サービス業	24	25.0	4.2	4.2	33.3	33.3	-	20.8	29.2	25.0	20.8
	1人~4人	17	29.4	5.9	5.9	35.3	23.5	-	23.5	35.3	23.5	17.6
	5人~9人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	10人~19人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-
	20人~29人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	33.3	33.3
従業者規模	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	良い	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3
	普通	18	22.2	5.6	5.6	33.3	33.3	-	22.2	33.3	22.2	22.2
	悪い	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-
	建設業	29	24.1	13.8	3.4	24.1	34.5	-	6.9	44.8	13.8	27.6
	1人~4人	11	18.2	18.2	-	18.2	45.5	-	-	63.6	9.1	27.3
従業者規模	5人~9人	8	25.0	25.0	12.5	25.0	12.5	-	12.5	50.0	25.0	12.5
	10人~19人	3	33.3	-	-	-	66.7	-	-	33.3	-	66.7
	20人~29人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-
	50人~99人	2	-	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3
	大企業	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-
形態・立地	中小企業	15	26.7	13.3	-	33.3	26.7	-	6.7	40.0	20.0	20.0
	個人	8	25.0	12.5	12.5	-	50.0	-	-	62.5	-	37.5
	良い	3	-	-	-	100.0	-	-	-	66.7	-	-
	普通	22	31.8	18.2	4.5	18.2	27.3	-	9.1	54.5	9.1	22.7
	悪い	4	-	-	-	-	100.0	-	-	25.0	-	75.0

問4 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組

回答数	コスト削減	既存顧客との関係強化	新規顧客の開拓	資金繰りの見直し	従業員教育の強化	事業の多角化	新商品・サービスの開発	デジタル化の推進	その他	特にな
215	31.6	23.3	19.1	13.5	11.2	9.8	7.4	6.0	-	28.8
88	27.3	29.5	19.3	11.4	12.5	8.0	8.0	-	-	29.5
33	30.3	21.2	15.2	12.1	3.0	9.1	3.0	6.1	-	45.5
17	17.6	47.1	17.6	5.9	17.6	5.9	11.8	-	-	17.6
15	33.3	26.7	13.3	20.0	20.0	13.3	13.3	-	-	26.7
7	14.3	28.6	14.3	-	28.6	28.6	14.3	14.3	-	42.9
4	-	50.0	50.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-
5	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	60.0	-	20.0
5	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-
2	100.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	41.7	33.3	8.3	8.3	25.0	25.0	16.7	-	-	16.7
10	10.0	30.0	-	-	10.0	10.0	10.0	30.0	-	40.0
51	25.5	31.4	25.5	13.7	9.8	11.8	7.8	2.0	-	27.5
11	27.3	27.3	9.1	9.1	9.1	9.1	-	27.3	-	45.5
4	50.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0
3	66.7	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3
69	26.1	30.4	10.1	11.6	11.6	13.0	8.7	8.7	-	33.3
16	25.0	25.0	56.3	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3	-	12.5
49	42.9	16.3	12.2	20.4	12.2	6.1	4.1	-	-	26.5
38	44.7	18.4	13.2	23.7	10.5	7.9	5.3	-	-	23.7
8	37.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-	-	-	37.5
2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3
18	27.8	22.2	11.1	11.1	16.7	16.7	5.6	5.6	-	33.3
3	33.3	66.7	66.7	-	-	66.7	-	-	-	-
30	30.0	10.0	26.7	13.3	3.3	6.7	-	-	-	43.3
11	27.3	-	36.4	18.2	-	-	-	-	-	45.5
8	25.0	-	-	12.5	-	-	-	-	-	50.0
4	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	50.0
2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
2	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
2	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-
16	31.3	12.5	25.0	6.3	6.3	12.5	-	-	-	43.8
8	25.0	-	37.5	25.0	-	-	-	-	-	50.0
3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7
23	39.1	13.0	30.4	13.0	4.3	8.7	-	-	-	34.8
4	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	75.0

問5 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

回答数	要望に対する迅速な対応	ご担当者の頻繁な人事異動がない	家金融による本部専担者・外部専門	担当者交代時の丁寧な引継ぎ	支店窓口での相談機能の強化	担当者の訪問回数の増加	I B等の非対面チャネル充実	担当者訪問時の滞在時間の延長	その他	特に期待していない	
全業種	214	30.8	22.4	18.7	18.2	12.6	11.2	4.7	2.8	0.9	21.5
製造業	88	33.0	21.6	21.6	17.0	11.4	13.6	5.7	3.4	-	20.5
従業者規模	1人～4人	33	18.2	18.2	6.1	15.2	18.2	15.2	6.1	3.0	24.2
	5人～9人	17	58.8	23.5	17.6	5.9	5.9	11.8	5.9	-	17.6
	10人～19人	15	13.3	26.7	53.3	20.0	-	13.3	-	6.7	20.0
	20人～29人	7	57.1	42.9	42.9	-	28.6	28.6	14.3	-	14.3
	30人～39人	4	50.0	-	50.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0
	40人～49人	5	20.0	20.0	-	60.0	20.0	-	-	-	20.0
	50人～99人	5	60.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	20.0
	100人～199人	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	12	25.0	25.0	33.3	25.0	8.3	25.0	-	8.3	25.0
	大メーカー	10	40.0	10.0	10.0	40.0	10.0	-	20.0	-	-
	中小メーカー・仲間業者	51	41.2	15.7	21.6	7.8	15.7	9.8	3.9	3.9	25.5
	小売業者	11	-	54.5	18.2	36.4	-	27.3	-	-	9.1
	最終需要家	4	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0
業況	良い	3	100.0	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	普通	69	29.0	20.3	20.3	18.8	8.7	14.5	4.3	4.3	23.2
	悪い	16	37.5	31.3	31.3	12.5	18.8	6.3	6.3	-	12.5
小売業	49	28.6	26.5	20.4	18.4	18.4	4.1	6.1	-	-	26.5
従業者規模	1人～4人	38	28.9	28.9	26.3	21.1	21.1	2.6	7.9	-	23.7
	5人～9人	8	25.0	12.5	-	-	-	12.5	-	-	50.0
	10人～19人	2	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	21	33.3	23.8	23.8	14.3	28.6	4.8	9.5	-	14.3
	住宅地隣接商店街	24	29.2	33.3	12.5	20.8	8.3	4.2	4.2	-	33.3
	団地内商店街	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	その他	3	-	-	66.7	33.3	33.3	-	-	-	33.3
業況	良い	1	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	普通	39	28.2	28.2	15.4	20.5	15.4	5.1	5.1	-	25.6
	悪い	9	33.3	11.1	33.3	11.1	33.3	-	-	-	33.3
サービス業	23	34.8	21.7	13.0	17.4	8.7	13.0	-	4.3	4.3	17.4
従業者規模	1人～4人	17	23.5	23.5	11.8	17.6	5.9	17.6	-	5.9	5.9
	5人～9人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	10人～19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	3	66.7	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-
	普通	18	33.3	22.2	11.1	16.7	11.1	11.1	-	5.6	22.2
	悪い	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-
建設業	30	26.7	20.0	13.3	23.3	6.7	13.3	3.3	3.3	3.3	23.3
従業者規模	1人～4人	11	45.5	9.1	9.1	18.2	18.2	-	-	-	18.2
	5人～9人	8	12.5	12.5	-	25.0	-	25.0	-	12.5	37.5
	10人～19人	4	25.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0
	20人～29人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	2	-	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-
	大企業	3	-	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-	-
	中小企業	16	31.3	18.8	12.5	18.8	-	6.3	6.3	-	6.3
	個人	8	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0	-	-	37.5
業況	良い	3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-
	普通	23	34.8	26.1	13.0	26.1	8.7	13.0	4.3	4.3	17.4
	悪い	4	-	-	-	25.0	-	-	-	-	75.0

中小企業景況調査 比較表

(令和7年7月～9月期)

製造業（令和7年7月～9月期）

[今期の景況]

		全体		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服・その他繊維製品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-17	-10	-9	-15	-33	-12	-28	-18	-73	-18
売上額		-9	-4	-12	-6	-41	-4	-3	-8	-70	-19
受注残		-7	-5	-15	-10	-12	-3	-13	-12	-42	-14
収益		-11	-8	-24	-12	-23	-9	-16	-12	-72	-26
販売価格		16	20	4	15	-13	14	16	15	37	14
原材料価格		42	41	41	42	51	35	39	39	41	38
原材料在庫		3	3	22	5	-3	4	-1	2	5	5
資金繰り		-9	-10	-3	-12	-9	-10	-23	-12	-5	-6
雇用	残業時間	0	1	0	-1	-10	2	7	-5	-33	3
人手		-10	-15	-11	-10	0	-12	-14	-10	-33	-16
同期比	売上額	-4	4	0	0	-30	5	7	-5	-67	1
	収益	-8	-3	-11	-1	-20	1	7	-10	-67	-9
経営上の問題点	①原材料高	39	39	67	38	20	38	14	33	-	38
	②売上の停滞・減少	31	33	22	39	60	34	36	44	33	34
	③同業者間の競争の激化	26	13	11	18	20	11	36	22	-	13
	④利幅の縮小	19	16	22	15	20	15	14	17	33	16
	⑤大手企業との競争の激化	15	5	-	5	10	7	43	6	-	3
重点経営施策	①経費を節減する	53	45	78	47	60	44	43	50	33	41
	②販路を広げる	47	54	11	53	50	55	64	62	100	51
	③人材を確保する	15	18	33	17	10	15	14	13	-	25
	④情報力を強化する	15	11	11	11	20	11	14	18	-	9
	⑤提携先を見つける	9	6	-	7	-	6	7	8	-	9
	借入の難易度	3	-3	-14	-7	11	0	-10	-8	50	2

[来期の景況見通し]

業況	-8	-8	-6	-8	-14	-10	-15	-15	-72	-16	
売上額	-2	-1	-12	1	-34	-4	2	-7	-66	-9	
受注残	-4	-3	-6	-4	-14	-1	-7	-7	-34	-10	
収益	-8	-6	-14	-7	-15	-5	-11	-10	-67	-14	
販売価格	14	18	5	14	-6	14	8	13	25	17	
原材料価格	41	35	38	41	56	31	28	32	35	34	
原材料在庫	2	2	9	4	-2	4	0	1	5	2	
資金繰り	-9	-9	-4	-9	-30	-8	-12	-11	-5	-8	
雇用	残業時間	1	0	0	0	0	3	7	-1	-33	-4
	人手	-10	-15	-11	-9	0	-13	-14	-11	-33	-16

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業（令和7年7月～9月期）

[今期の景況]

		全体		飲食店		飲食料品		衣服、靴服、身の回り品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-23	-14	-17	-16	-28	-12	4	-26
売上額		-12	-5	-13	-1	-13	-1	13	-16
収益		-20	-12	-27	-14	-25	-13	14	-20
販売価格		24	27	40	30	26	31	-3	20
仕入価格		34	41	64	58	33	45	2	38
在庫数量		2	2	-9	1	1	-1	2	10
資金繰り		-10	-12	-17	-19	-12	-11	48	-17
雇用	残業時間	0	-1	0	3	0	-1	0	-2
	人手	-2	-12	0	-20	-6	-12	0	-13
同期比	売上額	-10	2	0	7	-18	7	0	-16
	収益	-27	-9	-33	-6	-35	-9	0	-22
	販売価格	31	34	42	36	41	42	50	20
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	37	18	25	21	24	17	100	11
	② 売上の停滞・減少	37	32	25	29	59	30	50	44
	③ 利幅の縮小	27	19	42	21	29	18	-	15
	④ 大型店との競争の激化	22	14	8	5	29	16	50	15
	⑤ 商店街の集客力の低下	14	12	8	13	18	11	-	17
重点経営施策	① 経費を節減する	57	47	75	57	53	47	100	36
	② 品揃えを改善する	31	26	8	15	41	27	100	40
	③ 商店街事業を活性化させる	18	10	17	9	24	10	-	14
	④ 宣伝・広告を強化する	18	21	25	20	12	20	50	23
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	14	15	8	9	24	18	-	16
借入の難易度		-5	-6	0	-11	-7	-6	-50	-16

[来期の景況見通し]

業況	-25	-13	-15	-8	-37	-13	2	-22	
売上額	-11	-3	0	4	-11	1	2	-12	
収益	-22	-9	-20	-7	-31	-9	5	-17	
販売価格	17	25	21	28	13	30	-2	19	
仕入価格	25	35	41	50	15	38	-45	32	
在庫数量	-2	2	-3	2	-5	0	2	9	
資金繰り	-10	-11	-10	-15	-13	-11	12	-18	
雇用	残業時間	0	0	0	5	0	-1	0	-2
	人手	-2	-12	0	-18	-6	-13	0	-13

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫数量、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和7年7月～9月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-6	-3
売上額		2	4
収益		-6	-3
料金価格		15	22
材料価格		52	37
資金繰り		1	-8
雇用	残業時間	0	0
	人手	-8	-25
同期比	売上額	0	13
	収益	0	3
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	33	21
	② 利幅の縮小	29	14
	③ 人件費の増加	21	28
	④ 材料価格の上昇	17	22
	⑤ 売上の停滞・減少	17	25
重点経営施策	① 販路を広げる	46	38
	② 経費を節減する	33	39
	③ 宣伝・広告を強化する	25	18
	④ 人材を確保する	13	28
	⑤ 技術力を強化する	13	11
	借入の難易度	-11	-4

[来期の景況見通し]

業況		-6	-3
売上額		-7	2
収益		-13	-3
料金価格		15	18
材料価格		51	34
資金繰り		0	-7
雇用	残業時間	4	1
	人手	-8	-25

*【サービス業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り

*【建設業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫数量、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業（令和7年7月～9月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-7	12
売上額		12	14
受注残		6	10
施工高		16	17
収益		-4	5
請負価格		32	28
材料価格		49	51
在庫数量		-7	0
資金繰り		-4	0
雇用	残業時間	3	3
	人手	-27	-36
同期比	売上額	20	21
	収益	3	9
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	53	51
	② 利幅の縮小	27	14
	③ 人手不足	23	41
	④ 売上の停滞・減少	23	19
	⑤ 下請の確保難	13	12
重点経営施策	① 経費を節減する	53	40
	② 人材を確保する	27	43
	③ 販路を広げる	20	36
	④ 情報力を強化する	10	13
	⑤ 技術力を高める	7	18
	借入の難易度	-4	3

[来期の景況見通し]

業況		-6	7
売上額		19	11
受注残		9	9
施工高		17	13
収益		-5	3
請負価格		31	24
材料価格		45	46
在庫数量		-3	0
資金繰り		-3	-1
雇用	残業時間	-3	3
	人手	-27	-35

中小企業景況調査 転記表

(令和7年7月～9月期)

製造業(令和7年7月～9月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年 1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		対 前 期 比
																			10月～12月期
業況	良い	10.0	9.0	13.3	9.2	3.3	8.9	15.9	5.6	13.3	11.4	11.1	7.8	6.8	11.1	3.4	5.7	5.7	
	普通	72.2	74.1	73.4	78.2	76.7	78.9	64.8	84.4	73.4	70.4	71.1	82.2	73.9	74.5	78.4	77.1	84.0	
	悪い	17.8	16.9	13.3	12.6	20.0	12.2	19.3	10.0	13.3	18.2	17.8	10.0	19.3	14.4	18.2	17.2	10.3	
	D・I	-7.8	-7.9	0.0	-3.4	-16.7	-3.3	-3.4	-4.4	0.0	-6.8	-6.7	-2.2	-12.5	-3.3	-14.8	-11.5	-4.6	
	業況修正値	-12.1	-8.4	-3.0	-8.3	-11.6	-7.0	-1.8	4.0	-5.7	-6.0	-11.5	-8.2	-14.4	-9.4	-17.4	-12.6	-3.0	-7.7
	傾向値	-12.8		-10.0		-8.7		-8.2		-6.0		-5.9		-6.2		-7.1			
売上額	増加	9.9	13.3	7.7	13.2	6.7	6.6	19.3	7.8	20.0	18.2	20.0	12.2	17.0	13.3	14.8	12.5	14.8	
	変らず	71.4	74.5	75.8	75.8	72.2	80.2	64.8	81.1	62.2	65.9	63.3	73.4	68.2	68.9	64.7	75.0	76.1	
	減少	18.7	12.2	16.5	11.0	21.1	13.2	15.9	11.1	17.8	15.9	16.7	14.4	14.8	17.8	20.5	12.5	9.1	
	D・I	-8.8	1.1	-8.8	2.2	-14.4	-6.6	3.4	-3.3	2.2	2.3	3.3	-2.2	2.2	-4.5	-5.7	0.0	5.7	
	売上額修正値	-14.0	-0.8	-11.0	-2.4	-9.7	-8.8	5.0	4.0	-4.1	0.4	-1.8	-6.5	-4.6	-8.0	-9.4	-3.5	-4.8	-1.7
	傾向値	-5.5		-5.9		-7.7		-8.1		-5.8		-2.9		0.7		1.6			
受注残	増加	8.8	10.0	6.6	9.9	5.6	3.3	17.0	6.7	14.4	15.9	12.2	6.7	9.1	6.7	6.8	6.8	8.0	
	変らず	75.8	76.7	79.1	82.4	77.7	83.5	68.2	87.7	71.2	70.5	73.4	81.1	79.5	81.1	81.8	83.0	84.0	
	減少	15.4	13.3	14.3	7.7	16.7	13.2	14.8	5.6	14.4	13.6	14.4	12.2	11.4	12.2	11.4	10.2	8.0	
	D・I	-6.6	-3.3	-7.7	2.2	-11.1	-9.9	2.2	1.1	0.0	2.3	-2.2	-5.5	-2.3	-5.5	-4.6	-3.4	0.0	
	受注残修正値	-12.3	-3.9	-10.5	-3.2	-7.1	-10.9	5.3	6.3	-6.5	1.3	-6.2	-10.5	-7.4	-7.5	-7.2	-7.1	0.2	-4.3
	傾向値	-8.0		-8.3		-8.7		-7.3		-5.0		-3.5		-1.7		-1.4			
収益	増加	6.6	10.0	6.6	7.7	4.4	6.6	14.8	6.7	18.9	13.6	15.6	10.0	13.6	10.0	6.8	6.8	5.7	
	変らず	72.5	72.2	78.0	80.2	74.5	79.1	67.0	82.2	63.3	71.6	63.3	74.4	68.2	71.1	77.3	78.4	85.2	
	減少	20.9	17.8	15.4	12.1	21.1	14.3	18.2	11.1	17.8	14.8	21.1	15.6	18.2	18.9	15.9	14.8	9.1	
	D・I	-14.3	-7.8	-8.8	-4.4	-16.7	-7.7	-3.4	-4.4	1.1	-1.2	-5.5	-5.6	-4.6	-8.9	-9.1	-8.0	-3.4	
	収益修正値	-20.4	-8.6	-11.9	-9.6	-10.8	-10.5	-0.3	3.8	-7.1	-2.3	-9.7	-10.8	-8.5	-12.1	-11.4	-9.5	-2.9	-8.1
	傾向値	-17.7		-16.0		-14.5		-12.5		-8.9		-6.5		-4.6		-3.8			
価格動向																			
	販売価格	16.5	16.7	19.8	17.6	13.4	12.1	20.5	7.8	22.2	12.5	20.0	16.7	21.6	16.7	19.4	13.7	17.0	
	販売価格修正値	15.5	15.3	17.2	16.2	13.5	10.3	17.6	9.4	20.9	10.2	17.6	14.2	19.0	14.5	15.7	13.2	-3.3	14.0
	" 傾向値	24.4		22.6		20.0		17.6		18.3		19.0		20.1		20.9			
	原材料価格	35.2	41.1	34.1	34.1	32.6	27.5	43.2	30.0	44.4	34.1	44.5	41.1	37.5	40.0	47.7	31.9		45.5
	原材料修正値	33.2	41.5	31.5	31.3	32.2	25.1	40.3	29.9	41.2	32.9	40.8	36.9	37.0	37.1	42.2	31.2	5.2	41.4
	" 傾向値	49.8		43.8		39.1		36.7		37.4		39.9		41.8		43.0			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	2.2	-1.1	1.1	5.5	-4.5	1.1	4.6	0.0	2.2	4.6	2.2	1.1	1.1	2.2	3.4	0.0	2.2	
	原材料在庫数量修正値	2.0	-0.9	-1.0	4.8	-3.3	-0.5	5.7	1.9	1.9	4.3	0.3	0.7	2.0	0.3	3.1	1.4	1.1	1.7
	資金繰り	-1.1	-5.6	-2.2	1.1	-5.5	-1.1	-5.7	0.0	-2.2	-4.6	-7.7	0.0	-3.4	-10.0	-8.0	-4.6	-8.0	
	資金繰り修正値	-3.9	-8.0	-3.4	-1.2	-2.7	-2.1	-6.1	3.1	-5.4	-6.1	-8.7	-2.8	-6.4	-10.4	-8.7	-6.7	-2.3	-9.2
前年同期比	売上額	-11.0		-8.8		-10.0		5.7		3.3		4.4		4.6		-3.5			
	収益	-13.2		-14.3		-21.1		-6.9		-4.4		-7.7		-3.4		-8.0			
雇用	残業時間	-7.7	3.4	-6.6	-3.3	-5.6	-5.5	-9.1	-4.5	1.2	-10.2	3.4	-3.4	0.0	1.1	0.0	-1.1	1.2	
	人手	-2.2	-6.7	-5.5	-4.4	-8.9	-5.5	1.1	-7.8	-1.1	-2.3	-6.7	-4.5	-4.6	-4.5	-10.3	-4.6	-10.3	
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	18.7	15.6	12.1	14.3	15.6	9.9	14.8	12.2	18.9	11.4	16.7	15.6	14.8	11.2	12.5	10.3	6.9	
	借入しない／借入の予定なし (%)	81.3	84.4	87.9	85.7	84.4	90.1	85.2	87.8	81.1	88.6	83.3	84.4	85.2	88.8	87.5	89.7		93.1
	借入難易度	-1.3		0.0		1.3		1.3		6.9		4.0		1.4		2.7			
有効回答事業所数		91	91	90	88	91	90	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88		

製造業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和5年		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		対前期比
	10月～12月期	1月～3月期																10月～12月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.4	-4.5	-7.8	-1.2	-6.7	-4.5	-5.7	-5.7	-2.3	-4.6	-3.3	-2.2	-3.5	-1.1	-1.1	-1.2	0.0	
	実施した・予定あり	5.6	8.9	13.3	11.4	14.4	16.9	14.8	12.2	18.9	14.8	16.7	17.8	13.6	12.2	14.8	11.4	13.6	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	38.5	-	17.6	30.8	20.0	25.0	33.3	18.2	15.4	30.0	25.0	
	機械・設備の新・増設	80.0	62.5	58.3	70.0	53.8	40.0	23.1	27.3	52.9	23.1	53.3	31.3	58.3	36.4	53.8	50.0	50.0	
	機械・設備の更改	60.0	37.5	50.0	40.0	53.8	60.0	38.5	81.8	47.1	53.8	46.7	62.5	41.7	63.6	46.2	40.0	41.7	
	事務機器	-	-	25.0	-	23.1	26.7	46.2	27.3	23.5	30.8	13.3	6.3	16.7	9.1	15.4	20.0	16.7	
	車両	-	12.5	8.3	10.0	30.8	13.3	-	36.4	23.5	7.7	20.0	18.8	16.7	36.4	23.1	30.0	16.7	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実施しない・予定なし	94.4	91.1	86.7	88.6	85.6	83.1	85.2	87.8	81.1	85.2	83.3	82.2	86.4	87.8	85.2	88.6	86.4	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	44.0	44.0	48.9		40.9		41.8		44.4		42.0		30.7					
	人手不足	12.1		8.8		11.1		12.5		7.7		10.0		8.0		13.6			
	大手企業との競争の激化	11.0		11.0		11.1		12.5		16.5		12.2		12.5		14.8			
	同業者間の競争の激化	22.0		20.9		20.0		23.9		16.5		17.8		22.7		26.1			
	親企業による選別強化	-		1.1		1.1		1.1		1.1		-		-		1.1			
	輸入製品との競争の激化	3.3		4.4		4.4		1.1		2.2		2.2		-		-			
	合理化の不足	2.2		2.2		-		2.3		1.1		2.2		2.3		1.1			
	利幅の縮小	24.2		24.2		20.0		22.7		20.9		28.9		20.5		19.3			
	原材料高	45.1		38.5		36.7		35.2		41.8		38.9		33.0		38.6			
	販売納入先からの値下げ要請	4.4		5.5		2.2		4.5		5.5		2.2		10.2		1.1			
	仕入先からの値上げ要請	12.1		11.0		10.0		9.1		8.8		13.3		10.2		6.8			
	人件費の増加	3.3		2.2		6.7		10.2		11.0		8.9		6.8		3.4			
	人件費以外の経費の増加	1.1		1.1		1.1		3.4		4.4		2.2		3.4		3.4			
	工場・機械の狭小・老朽化	3.3		1.1		2.2		2.3		5.5		4.4		4.5		3.4			
	生産能力の不足	1.1		2.2		-		-		-		-		1.1		2.3			
	下請の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	2.2		2.2		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		-		-		1.1		-		-		-		1.1			
	地場産業の衰退	-		-		-		1.1		2.2		2.2		2.3		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		1.1		-		1.1		2.2		1.1		-			
	為替レートの変動	1.1		2.2		3.3		3.4		2.2		1.1		1.1		2.3			
	その他	-		1.1		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	7.7		9.9		5.6		5.7		4.4		4.4		6.8		12.5			
重点経営施策(%)	販路を広げる	63.7		50.5		57.8		60.2		59.3		48.9		51.1		46.6			
	経費を節減する	58.2		56.0		54.4		51.1		53.8		56.7		56.8		53.4			
	情報力を強化する	11.0		13.2		16.7		17.0		12.1		13.3		13.6		14.8			
	新製品・技術を開発する	7.7		9.9		8.9		10.2		9.9		6.7		10.2		9.1			
	不採算部門を整理・縮小する	4.4		5.5		5.6		8.0		6.6		4.4		3.4		9.1			
	提携先を見つける	13.2		7.7		3.3		3.4		3.3		3.3		4.5		9.1			
	機械化を推進する	4.4		3.3		4.4		6.8		11.0		8.9		5.7		1.1			
	人材を確保する	11.0		8.8		10.0		10.2		7.7		13.3		15.9		14.8			
	パート化を図る	1.1		1.1		1.1		1.1		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	1.1		1.1		-		-		2.2		1.1		3.4		2.3			
	労働条件を改善する	-		2.2		1.1		1.1		-		1.1		1.1		1.1			
	工場・機械を増設・移転する	1.1		1.1		1.1		1.1		2.2		3.3		2.3		3.4			
	不動産の有効活用を図る	1.1		-		-		-		-		-		1.1		1.1			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	8.8		13.2		3.3		9.1		9.9		8.9		9.1		14.8			
有効回答事業所数	91		91		90		88		91		90		88		88				

小売業（令和7年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期	令和5年		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		対 前期比 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期		
業況	良い	3.5	5.3	1.8	3.6	7.3	1.8	10.2	7.3	7.7	10.2	5.8	7.7	3.9	5.8	2.0	2.0	2.0	
	普通	77.2	82.4	80.3	76.4	80.0	83.9	73.5	83.6	75.0	79.6	69.2	78.8	74.5	69.2	79.6	78.4	77.6	
	悪い	19.3	12.3	17.9	20.0	12.7	14.3	16.3	9.1	17.3	10.2	25.0	13.5	21.6	25.0	18.4	19.6	20.4	
	D・I	-15.8	-7.0	-16.1	-16.4	-5.4	-12.5	-6.1	-1.8	-9.6	0.0	-19.2	-5.8	-17.7	-19.2	-16.4	-17.6	-18.4	
	業況修正値	-19.3	-9.7	-18.8	-17.5	0.3	-14.5	-8.2	0.4	-13.8	-5.0	-20.0	-7.1	-19.2	-18.3	-22.6	-20.8	-3.4	-25.3
	傾向値	-16.6		-15.5		-13.6		-11.2		-10.1		-9.7		-11.6		-14.4			
売上額	増加	10.5	15.5	5.4	8.8	7.3	8.9	14.3	9.1	7.7	12.2	9.6	7.8	15.7	11.5	6.1	9.8	2.0	
	変らず	79.0	75.9	76.7	82.4	81.8	76.8	73.5	81.8	80.8	79.6	75.0	86.3	68.6	73.1	77.6	78.4		87.8
	減少	10.5	8.6	17.9	8.8	10.9	14.3	12.2	9.1	11.5	8.2	15.4	5.9	15.7	15.4	16.3	11.8		10.2
	D・I	0.0	6.9	-12.5	0.0	-3.6	-5.4	2.1	0.0	-3.8	4.0	-5.8	1.9	0.0	-3.9	-10.2	-2.0		-8.2
	売上額修正値	-8.3	8.9	-9.6	-1.7	-1.6	-8.7	3.1	0.5	-12.9	3.8	-2.8	-0.7	-6.8	-6.9	-12.3	-5.9	-5.5	-10.6
	傾向値	-6.1		-3.8		-2.3		-2.7		-4.0		-3.6		-2.3		-3.4			
収益	増加	-	6.9	3.6	-	5.5	7.1	4.1	7.3	5.8	6.1	1.9	5.8	5.9	1.9	4.1	2.0		-
	変らず	82.5	84.5	75.0	86.0	76.3	75.0	69.4	78.2	76.9	71.5	78.9	86.5	76.5	76.9	69.4	82.3		77.6
	減少	17.5	8.6	21.4	14.0	18.2	17.9	26.5	14.5	17.3	22.4	19.2	7.7	17.6	21.2	26.5	15.7		22.4
	D・I	-17.5	-1.7	-17.8	-14.0	-12.7	-10.8	-22.4	-7.2	-11.5	-16.3	-17.3	-1.9	-11.7	-19.3	-22.4	-13.7		-22.4
	収益修正値	-21.8	1.2	-17.3	-14.1	-12.5	-13.1	-17.4	-8.7	-17.6	-13.8	-16.4	-4.0	-19.9	-19.9	-20.2	-19.3	-0.3	-21.6
	傾向値	-14.1		-12.5		-11.9		-15.0		-16.9		-16.0		-15.9		-15.7			
価格動向	販売価格	24.6	34.5	12.5	22.8	21.8	14.3	30.7	20.0	30.8	26.6	13.5	25.0	19.6	11.6	30.7	17.6		20.4
	販売価格修正値	21.9	32.6	13.1	21.3	21.1	12.9	26.8	19.2	26.5	24.6	15.3	22.7	17.3	11.5	24.1	15.6	6.8	17.0
	" 傾向値	29.1		27.6		24.4		22.9		23.2		24.1		23.9		23.7			
	仕入価格	35.1	44.8	28.6	31.6	36.4	30.4	49.1	29.1	44.2	42.9	28.8	38.5	37.3	28.9	40.9	29.4		28.6
	仕入修正値	29.8	42.4	30.7	27.5	36.8	30.3	42.7	29.2	38.7	39.7	31.0	34.2	35.0	28.1	33.6	28.2	-1.4	24.5
	" 傾向値	44.4		41.0		38.1		37.0		38.4		39.6		39.7		38.8			
在庫・資金繰り	在庫数量	1.8	1.7	1.8	-1.8	-1.8	1.8	-2.1	-5.5	1.9	-2.0	7.7	3.8	-1.9	0.0	2.1	-3.9		-2.1
	在庫数量修正値	1.0	1.2	0.5	-2.3	1.4	0.3	-2.6	-3.1	0.5	-2.6	5.0	2.6	2.3	-1.3	1.9	0.1	-0.4	-2.4
	資金繰り	-3.5	-5.2	-8.9	-3.5	-7.3	-5.4	-8.2	-12.7	-3.8	-8.2	-11.5	-1.9	-9.8	-11.5	-8.2	-7.8		-8.2
	資金繰り修正値	-7.9	-4.5	-11.2	-6.9	-4.7	-7.8	-7.4	-10.6	-8.9	-8.0	-12.8	-6.3	-9.6	-13.0	-9.5	-7.2	0.1	-9.8
前年同期比	売上額	1.8		1.8		9.1		6.1		-1.9		-3.9		-2.0		-10.2			
	収益	-14.1		-10.8		-12.7		-12.2		-11.6		-21.2		-19.6		-26.5			
	販売価格	15.7		14.3		25.5		26.6		32.7		23.1		27.5		30.7			
雇用	残業時間	-1.7	1.8	-1.8	0.0	-1.8	-1.8	2.0	-3.7	1.9	4.1	0.0	3.8	-3.9	0.0	0.0	-2.0		0.0
	人手	-7.0	-8.6	-7.1	-10.7	-10.9	-5.4	-6.1	-10.9	-3.8	-6.1	-5.9	-3.8	-7.8	-5.9	-2.0	-7.8		-2.0
借入金	借入した／借入の予定あり (%)	15.8	6.9	8.9	7.0	9.3	5.4	4.1	5.6	5.8	2.0	3.8	3.8	5.9	7.8	10.2	7.8		2.0
	借入しない／借入の予定なし (%)	84.2	93.1	91.1	93.0	90.7	94.6	95.9	94.4	94.2	98.0	96.2	94.1	92.2	89.8	92.2			98.0
	借入難易度	-2.6		-7.3		-8.1		2.7		4.9		0.0		-4.7		-5.3			
有効回答事業所数	57	56	55	49	52	52	51	49											

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年 1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		対 前期比 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.8	-1.7	-3.6	-1.8	0.0	-5.4	-2.0	0.0	0.0	-2.0	-3.8	0.0	-3.9	-3.8	-6.1	-2.0	-4.1
	実施した・予定あり	7.0	3.4	3.6	5.4	0.0	5.4	8.2	1.8	7.7	8.2	5.8	9.6	3.9	3.8	6.1	3.9	4.1
	事業用土地・建物	-	-	-	33.3	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	20.0	-	-	-	-	-
	事務機器	-	100.0	50.0	33.3	-	66.7	25.0	100.0	50.0	25.0	66.7	60.0	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0
	車両	100.0	-	50.0	33.3	-	33.3	50.0	-	100.0	50.0	66.7	80.0	50.0	100.0	33.3	50.0	50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	66.7	50.0	50.0
	実施しない・予定なし	93.0	96.6	96.4	94.6	100.0	94.6	91.8	98.2	92.3	91.8	94.2	90.4	96.1	96.2	93.9	96.1	95.9
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.1	-	39.3	-	38.2	-	34.7	-	38.5	-	42.3	-	33.3	-	36.7	-	-
	人手不足	8.8	-	10.7	-	14.5	-	12.2	-	7.7	-	11.5	-	13.7	-	12.2	-	-
	同業者間の競争の激化	35.1	-	30.4	-	30.9	-	36.7	-	34.6	-	28.8	-	29.4	-	36.7	-	-
	大型店との競争の激化	12.3	-	16.1	-	20.0	-	16.3	-	23.1	-	21.2	-	21.6	-	22.4	-	-
	輸入製品との競争の激化	-	-	-	-	-	-	4.1	-	-	-	-	-	2.0	-	2.0	-	-
	利幅の縮小	22.8	-	28.6	-	23.6	-	28.6	-	26.9	-	23.1	-	19.6	-	26.5	-	-
	取扱商品の陳腐化	5.3	-	3.6	-	1.8	-	4.1	-	1.9	-	-	-	-	-	2.0	-	-
	販売商品の不足	1.8	-	-	-	3.6	-	-	-	5.8	-	1.9	-	3.9	-	2.0	-	-
	販売納入先からの値下げ要請	-	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	1.9	-	-	-	2.0	-	-
	仕入先からの値上げ要請	26.3	-	16.1	-	23.6	-	18.4	-	21.2	-	26.9	-	17.6	-	12.2	-	-
	人件費の増加	7.0	-	7.1	-	10.9	-	12.2	-	9.6	-	9.6	-	5.9	-	8.2	-	-
	人件費以外の経費の増加	5.3	-	1.8	-	1.8	-	4.1	-	1.9	-	3.8	-	2.0	-	2.0	-	-
	取引先の減少	8.8	-	5.4	-	5.5	-	10.2	-	3.8	-	1.9	-	2.0	-	2.0	-	-
	商圈人口の減少	7.0	-	12.5	-	9.1	-	10.2	-	9.6	-	3.8	-	3.9	-	6.1	-	-
	商店街の集客力の低下	8.8	-	12.5	-	9.1	-	16.3	-	11.5	-	15.4	-	9.8	-	14.3	-	-
	店舗の狭小・老朽化	1.8	-	1.8	-	1.8	-	2.0	-	1.9	-	-	-	2.0	-	-	-	-
	代金回収の悪化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地価の高騰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場の確保難	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	天候の不順	1.8	-	-	-	1.8	-	6.1	-	1.9	-	-	-	2.0	-	-	-	-
	地場産業の衰退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	-	-	-	-
	大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問題なし	7.0	-	1.8	-	-	-	-	-	1.9	-	1.9	-	9.8	-	10.2	-	-
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	33.3	-	30.4	-	30.9	-	32.7	-	28.8	-	28.8	-	23.5	-	30.6	-	-
	経費を節減する	45.6	-	39.3	-	52.7	-	49.0	-	51.9	-	53.8	-	52.9	-	57.1	-	-
	宣伝・広告を強化する	26.3	-	25.0	-	21.8	-	42.9	-	30.8	-	21.2	-	19.6	-	18.4	-	-
	新しい事業を始める	1.8	-	1.8	-	1.8	-	-	-	1.9	-	1.9	-	-	-	4.1	-	-
	店舗・設備を改装する	7.0	-	8.9	-	3.6	-	2.0	-	3.8	-	3.8	-	-	-	4.1	-	-
	仕入先を開拓・選別する	8.8	-	16.1	-	5.5	-	12.2	-	15.4	-	7.7	-	13.7	-	6.1	-	-
	営業時間を延長する	7.0	-	1.8	-	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売れ筋商品を取り扱う	15.8	-	7.1	-	20.0	-	10.2	-	7.7	-	11.5	-	13.7	-	14.3	-	-
	商店街事業を活性化させる	14.0	-	19.6	-	12.7	-	18.4	-	19.2	-	13.5	-	9.8	-	18.4	-	-
	機械化を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人材を確保する	5.3	-	7.1	-	7.3	-	6.1	-	7.7	-	3.8	-	5.9	-	6.1	-	-
	パート化を図る	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育訓練を強化する	1.8	-	1.8	-	3.6	-	4.1	-	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-
	輸入品の取扱いを増やす	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産の有効活用を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	-	2.0	-	-
	特になし	8.8	-	7.1	-	7.3	-	4.1	-	7.7	-	15.4	-	21.6	-	16.3	-	-
有効回答事業所数		57	-	56	-	55	-	49	-	52	-	52	-	51	-	49	-	-

サービス業（令和7年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期 10月～12月期	令和5年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年 1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		対 前期比 10月～12月期			
		10月	12月	1月	3月	4月	6月	7月	9月	10月	12月	1月	3月	4月	6月				
業況	良 い	8.0	4.2	8.0	4.0	8.3	4.0	12.0	8.3	7.4	8.0	8.0	7.4	12.0	16.0	12.5	8.0	12.5	
	普 通	64.0	75.0	80.0	68.0	91.7	80.0	76.0	87.5	81.5	76.0	80.0	77.8	84.0	76.0	75.0	80.0	75.0	
	悪 い	28.0	20.8	12.0	28.0	—	16.0	12.0	4.2	11.1	16.0	12.0	14.8	4.0	8.0	12.5	12.0	12.5	
	D · I	-20.0	-16.6	-4.0	-24.0	8.3	-12.0	0.0	4.1	-3.7	-8.0	-4.0	-7.4	8.0	8.0	0.0	-4.0	0.0	
	業況 修正値	-20.9	-15.8	-8.0	-25.9	10.7	-18.2	-3.9	7.8	-4.8	-8.6	-6.7	-9.9	-2.4	-0.2	-5.9	-10.5	-3.5	-5.7
	傾 向 値	-17.5	—	-15.1	—	-10.6	—	-5.5	—	-1.9	—	0.2	—	0.1	—	0.1	—	—	—
売上額	増 加	8.0	4.2	16.0	4.0	8.3	16.0	12.0	4.2	14.8	8.0	12.0	14.8	12.0	16.0	20.8	8.0	12.5	
	変 ら ズ	64.0	79.1	72.0	68.0	83.4	68.0	64.0	87.5	74.1	72.0	76.0	74.1	76.0	72.0	62.5	76.0	66.7	
	減 少	28.0	16.7	12.0	28.0	8.3	16.0	24.0	8.3	11.1	20.0	12.0	11.1	12.0	12.0	16.7	16.0	20.8	
	D · I	-20.0	-12.5	4.0	-24.0	0.0	0.0	-12.0	-4.1	3.7	-12.0	0.0	3.7	0.0	4.0	4.1	-8.0	—	-8.3
	売上額 修正値	-24.4	-10.6	-1.7	-25.8	7.5	-10.2	-10.1	4.0	-4.6	-9.8	-8.3	-2.8	-7.9	-8.0	1.7	-11.2	9.6	-7.3
	傾 向 値	-10.0	—	-10.1	—	-8.6	—	-7.1	—	-4.0	—	-1.6	—	-2.1	—	-0.1	—	—	—
収益	増 加	4.0	4.2	16.0	4.0	12.5	16.0	16.0	8.3	14.8	8.0	16.0	14.8	12.0	12.0	20.8	8.0	12.5	
	変 ら ズ	68.0	79.1	72.0	64.0	75.0	60.0	60.0	79.2	66.7	72.0	56.0	66.7	72.0	64.0	62.5	72.0	66.7	
	減 少	28.0	16.7	12.0	32.0	12.5	24.0	24.0	12.5	18.5	20.0	28.0	18.5	16.0	24.0	16.7	20.0	20.8	
	D · I	-24.0	-12.5	4.0	-28.0	0.0	-8.0	-8.0	-4.2	-3.7	-12.0	-12.0	-3.7	-4.0	-12.0	4.1	-12.0	—	-8.3
	収益 修正値	-28.6	-14.6	8.0	-29.7	5.6	-10.2	-13.3	1.6	-9.6	-14.0	-10.8	-9.8	-12.2	-14.5	-5.7	-16.9	6.5	-12.7
	傾 向 値	-18.5	—	-15.1	—	-9.1	—	-7.0	—	-4.5	—	-3.9	—	-6.4	—	-5.4	—	—	—
価格動向	料 金 価 格	8.0	25.0	20.0	8.0	8.3	20.0	20.0	4.2	11.1	16.0	8.0	11.1	16.0	16.0	20.8	16.0	20.8	
	料金価格 修正値	4.1	18.6	21.3	5.4	12.1	19.4	14.1	10.0	9.6	10.3	9.2	9.4	14.6	13.8	14.9	17.2	0.3	14.5
	" 傾向値	14.2	—	15.7	—	15.7	—	14.2	—	14.5	—	13.4	—	12.8	—	13.9	—	—	—
	材 料 価 格	32.0	29.2	32.0	36.0	25.0	40.0	56.0	20.8	48.1	56.0	44.0	44.4	56.0	40.0	62.5	52.0	—	62.5
	材料価格 修正値	26.0	26.8	31.6	31.0	27.7	39.0	48.3	23.1	40.4	49.0	46.0	38.6	54.5	39.7	52.0	50.0	-2.5	50.6
	" 傾向値	42.6	—	39.3	—	33.4	—	32.9	—	38.3	—	41.8	—	47.2	—	51.8	—	—	—
在庫・資金繰り	資 金 繰 り	-4.0	-4.2	0.0	-4.0	0.0	0.0	-4.0	0.0	-11.1	0.0	-8.0	-11.1	8.0	0.0	4.2	4.0	—	4.2
	資金繰り 修正値	-9.3	-5.4	-2.7	-9.4	7.3	-3.4	-4.2	7.6	-16.4	-1.4	-9.0	-16.2	5.5	-2.3	1.1	4.0	-4.4	-0.3
	前年同期比	壳 上 額	-24.0	—	8.0	—	16.6	—	-8.0	—	0.0	—	-8.0	—	4.0	—	0.0	—	—
	収 益	-24.0	—	4.0	—	4.2	—	-8.0	—	-3.7	—	-16.0	—	-8.0	—	0.0	—	—	—
	雇 用	残 業 時 間	-4.0	-8.3	4.0	-4.0	0.0	0.0	-12.0	4.1	-18.5	-8.0	-16.0	-14.8	-4.0	-12.0	0.0	-4.0	4.1
	人 手	-12.0	-4.2	0.0	-12.0	-4.3	0.0	-4.0	-4.2	-11.1	-4.0	0.0	-11.1	0.0	-4.0	-8.3	-4.0	—	-8.3
借入金	借入した／借入の予定あり (%)	8.0	0.0	4.0	0.0	4.2	4.0	8.3	4.2	11.1	8.0	16.0	3.7	16.0	16.0	12.5	8.0	—	12.5
	借入しない／借入の予定なし (%)	92.0	100.0	96.0	100.0	95.8	96.0	91.7	95.8	88.9	92.0	84.0	96.3	84.0	84.0	87.5	92.0	—	87.5
	借入難易度	-9.5	—	-12.5	—	0.0	—	-4.3	—	4.5	—	0.0	—	-9.5	—	-10.5	—	—	—
有効回答事業所数		25	25	24	25	27	25	25	25	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和5年		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		対 前期比 <small>10月～12月期</small>
		10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	4.0	-4.2	0.0	4.2	-4.2	0.0	0.0	-4.2	3.7	0.0	-4.0	7.4	4.0	-4.0	0.0	0.0	-8.7
	実施した・予定あり	12.0	4.3	4.0	12.5	4.2	4.0	12.0	4.2	14.8	8.0	20.0	11.1	12.0	16.0	4.3	8.0	13.0
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	50.0	-	33.3	33.3	25.0	-	-	-
	機械・設備の新・増設	33.3	-	-	33.3	-	-	66.7	-	50.0	100.0	20.0	100.0	33.3	25.0	100.0	-	66.7
	機械・設備の更改	66.7	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	60.0	-	-	25.0	-	-	33.3
	事務機器	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	20.0	-	-	25.0	-	-	-
	車両	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	20.0	33.3	33.3	50.0	-	50.0	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	50.0	-	-
経営上の問題点(%)	実施しない・予定なし	88.0	95.7	96.0	87.5	95.8	96.0	88.0	95.8	85.2	92.0	80.0	88.9	88.0	84.0	95.7	92.0	87.0
	売上の停滞・減少	24.0	-	20.0	-	37.5	-	16.0	-	33.3	-	36.0	-	20.0	-	16.7	-	-
	人手不足	4.0	-	-	-	8.3	-	8.0	-	7.4	-	4.0	-	12.0	-	12.5	-	-
	同業者間の競争の激化	32.0	-	32.0	-	33.3	-	48.0	-	33.3	-	32.0	-	36.0	-	33.3	-	-
	大企業との競争の激化	20.0	-	8.0	-	4.2	-	12.0	-	3.7	-	4.0	-	4.0	-	4.2	-	-
	合理化の不足	4.0	-	4.0	-	-	-	8.0	-	3.7	-	-	-	4.0	-	4.2	-	-
	利幅の縮小	12.0	-	12.0	-	-	-	8.0	-	7.4	-	4.0	-	24.0	-	29.2	-	-
	取扱事務の陳腐化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.0	-	-	-	-
	材料価格の上昇	24.0	-	32.0	-	25.0	-	32.0	-	37.0	-	28.0	-	24.0	-	16.7	-	-
	料金の値下げ要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人件費の増加	8.0	-	12.0	-	8.3	-	16.0	-	11.1	-	16.0	-	12.0	-	20.8	-	-
	人件費以外の経費の増加	4.0	-	-	-	-	-	4.0	-	3.7	-	8.0	-	-	-	4.2	-	-
	技術力の不足	-	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	-	-	-	-
	取引先の減少	4.0	-	-	-	4.2	-	4.0	-	3.7	-	4.0	-	-	-	-	-	-
	商圈人口の減少	4.0	-	4.0	-	4.2	-	12.0	-	3.7	-	4.0	-	-	-	8.3	-	-
	地価の高騰	-	-	-	-	-	-	4.0	-	3.7	-	4.0	-	4.0	-	8.3	-	-
	駐車場の確保難	-	-	-	-	-	-	4.0	-	3.7	-	4.0	-	4.0	-	4.2	-	-
	店舗・設備の狭小・老朽化	8.0	-	8.0	-	12.5	-	16.0	-	7.4	-	12.0	-	12.0	-	12.5	-	-
	代金回収の悪化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	天候の不順	-	-	-	-	4.2	-	4.0	-	7.4	-	4.0	-	-	-	4.2	-	-
	地場産業の衰退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重点経営施策(%)	その他	8.0	-	-	-	4.2	-	4.0	-	11.1	-	4.0	-	-	-	4.2	-	-
	問題なし	12.0	-	16.0	-	12.5	-	8.0	-	3.7	-	16.0	-	12.0	-	12.5	-	-
	販路を広げる	40.0	-	40.0	-	45.8	-	36.0	-	37.0	-	28.0	-	48.0	-	45.8	-	-
	経費を節減する	44.0	-	24.0	-	45.8	-	52.0	-	44.4	-	40.0	-	40.0	-	33.3	-	-
	宣伝・廣告を強化する	36.0	-	24.0	-	29.2	-	32.0	-	22.2	-	16.0	-	16.0	-	25.0	-	-
	新しい事業を始める	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	店舗・設備を改装する	8.0	-	4.0	-	12.5	-	12.0	-	3.7	-	16.0	-	12.0	-	12.5	-	-
	提携先を見つける	-	-	-	-	-	-	4.0	-	3.7	-	4.0	-	4.0	-	4.2	-	-
	技術力を強化する	20.0	-	20.0	-	12.5	-	12.0	-	14.8	-	4.0	-	12.0	-	12.5	-	-
	機械化を推進する	-	-	4.0	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	人材を確保する	-	-	-	-	4.2	-	8.0	-	18.5	-	8.0	-	8.0	-	12.5	-	-
	パート化を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育訓練を強化する	4.0	-	-	-	-	-	4.0	-	3.7	-	8.0	-	4.0	-	4.2	-	-
	労働条件を改善する	-	-	-	-	-	-	8.0	-	7.4	-	12.0	-	-	-	4.2	-	-
	不動産の有効活用を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の取り組み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特になし	12.0	-	24.0	-	12.5	-	16.0	-	14.8	-	20.0	-	8.0	-	8.3	-	-
	有効回答事業所数	25	-	25	-	24	-	25	-	27	-	25	-	25	-	24	-	-

建設業（令和7年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期 10月～12月期	令和5年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年 1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		対 前期比 10月～12月期			
		1月	3月	4月	6月	7月	9月	10月	12月	1月	3月	4月	6月	7月	9月				
業況	良い	8.8	11.8	9.1	3.1	8.6	9.1	12.1	8.6	17.6	6.1	12.1	11.8	5.9	9.1	10.0	2.9	10.0	
	普通	76.5	79.4	78.8	84.4	80.0	84.8	84.9	85.7	76.5	87.8	84.9	76.4	85.3	87.9	76.7	85.3	76.7	
	悪い	14.7	8.8	12.1	12.5	11.4	6.1	3.0	5.7	5.9	6.1	3.0	11.8	8.8	3.0	13.3	11.8	13.3	
	D・I	-5.9	3.0	-3.0	-9.4	-2.8	3.0	9.1	2.9	11.7	0.0	9.1	0.0	-2.9	6.1	-3.3	-8.9	-3.3	
	業況修正値	-7.0	3.6	-3.6	-6.2	2.9	1.4	7.7	6.9	8.1	-0.2	8.8	2.7	-3.1	1.9	-6.9	-9.1	-3.8	-5.7
	傾向値	-8.0		-5.6		-2.9		-1.4		1.6		5.3		6.8		5.2			
売上額	増加	26.5	17.6	26.5	14.7	17.1	17.6	21.2	17.1	26.5	9.1	27.3	14.7	17.6	12.1	26.7	11.8	30.0	
	変らず	64.7	79.5	55.9	79.4	68.6	79.5	72.7	77.2	70.6	78.8	69.7	73.5	61.8	78.8	63.3	76.4	63.3	
	減少	8.8	2.9	17.6	5.9	14.3	2.9	6.1	5.7	2.9	12.1	3.0	11.8	20.6	9.1	10.0	11.8	6.7	
	D・I	17.7	14.7	8.9	8.8	2.8	14.7	15.1	11.4	23.6	-3.0	24.3	2.9	-3.0	3.0	16.7	0.0	23.3	
	売上額修正値	6.9	15.7	8.3	6.9	16.8	20.0	16.0	8.9	8.7	-1.3	17.7	-0.5	4.6	3.9	11.6	-5.3	7.0	19.4
	傾向値	8.3		9.6		11.1		11.4		11.9		14.5		15.7		15.2			
受注残	増加	11.8	11.8	14.7	8.8	11.4	8.8	12.1	5.7	23.5	6.1	18.2	11.8	11.8	9.1	20.0	8.8	16.7	
	変らず	70.6	82.3	76.5	85.3	74.3	88.3	75.8	88.6	67.7	81.8	78.8	79.4	76.4	81.8	70.0	82.4	76.6	
	減少	17.6	5.9	8.8	5.9	14.3	2.9	12.1	5.7	8.8	12.1	3.0	8.8	11.8	9.1	10.0	8.8	6.7	
	D・I	-5.8	5.9	5.9	2.9	-2.9	5.9	0.0	0.0	14.7	-6.0	15.2	3.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	
	受注残修正値	-9.9	9.1	3.6	-3.5	6.9	8.1	0.8	4.9	6.1	-3.2	8.3	-3.4	2.6	-1.7	5.9	0.0	3.3	8.7
	傾向値	-1.8		-1.8		-0.3		-0.3		1.9		5.6		7.1		8.7			
施工高	増加	23.5	17.6	20.6	17.6	22.9	11.8	15.2	22.9	29.4	9.1	27.3	11.8	14.7	15.2	26.7	8.8	26.7	
	変らず	70.6	76.5	73.5	76.5	65.7	85.3	78.7	71.4	64.7	78.8	72.7	76.4	73.5	75.7	66.6	79.4	66.6	
	減少	5.9	5.9	5.9	5.9	11.4	2.9	6.1	5.7	5.9	12.1	-	11.8	11.8	9.1	6.7	11.8	6.7	
	D・I	17.6	11.7	14.7	11.7	11.5	8.9	9.1	17.2	23.5	-3.0	27.3	0.0	2.9	6.1	20.0	-3.0	20.0	
	施工高修正値	10.1	13.3	12.2	8.4	22.8	9.9	8.7	16.3	11.6	-0.5	20.3	-2.2	7.6	4.0	16.3	-6.0	8.7	17.0
	傾向値	17.6		16.6		15.7		14.3		14.0		16.3		16.8		17.1			
収益	増加	11.8	11.8	14.7	5.9	11.4	5.9	15.2	14.3	20.6	3.0	21.2	5.9	14.7	12.1	13.3	14.7	10.0	
	変らず	79.4	76.4	61.8	79.4	71.5	85.3	75.7	74.3	70.6	78.8	66.7	82.3	61.8	75.8	73.4	70.6	73.3	
	減少	8.8	11.8	23.5	14.7	17.1	8.8	9.1	11.4	8.8	18.2	12.1	11.8	23.5	12.1	13.3	14.7	16.7	
	D・I	3.0	0.0	-8.8	-8.8	-5.7	-2.9	6.1	2.9	11.8	-15.2	9.1	-5.9	-8.8	0.0	0.0	0.0	-6.7	
	収益修正値	-4.0	3.1	-9.4	-10.1	3.9	-1.2	6.7	2.0	0.0	-11.9	7.2	-7.7	-4.3	-0.4	-3.7	-5.7	0.6	-4.9
	傾向値	-7.6		-4.8		-3.6		-2.1		-0.3		3.1		4.9		3.8			
価格動向	請負価格	20.6	23.5	26.5	14.7	25.7	20.6	18.2	28.6	29.4	9.1	24.2	14.7	17.7	15.2	36.7	14.7	33.3	
	請負価格修正値	21.7	24.2	21.6	12.6	25.3	18.8	16.2	24.7	28.8	10.6	19.0	14.1	15.4	12.6	32.1	10.9	16.7	31.2
	" 傾向値	34.0		30.9		27.7		24.5		23.9		24.7		23.4		24.7			
	材料価格	47.1	38.2	52.9	38.2	45.7	41.2	30.3	48.6	52.9	27.3	51.5	29.4	50.0	39.4	50.0	38.2		43.3
	材料価格修正値	45.5	41.2	50.8	36.3	43.7	36.4	30.7	44.6	49.8	31.1	47.1	28.5	46.9	34.3	49.4	33.3	2.5	45.3
	" 傾向値	65.9		58.9		52.1		46.5		44.7		45.3		45.6		48.6			
在庫・資金繰り	在庫数量	-5.9	-2.9	2.9	-5.9	0.0	2.9	-3.0	2.9	0.0	-3.0	-6.1	0.0	0.0	-3.0	-6.7	0.0	-3.4	
	在庫数量修正値	-6.6	-3.8	3.2	-5.0	2.9	1.7	-3.4	3.6	-0.7	-3.3	-6.3	1.0	-1.1	-3.5	-6.5	-0.8	-5.4	-3.1
	資金繰り	5.9	0.0	0.0	2.9	-2.8	0.0	-3.1	0.0	-5.9	-6.1	-6.1	-3.0	-6.1	-3.3	3.0		-3.3	
	資金繰り修正値	1.5	-0.4	0.1	1.4	2.5	0.2	-3.7	1.5	-8.3	-5.5	-7.4	-4.1	2.3	-7.5	-4.0	1.5	-6.3	-2.7
前年同期比	売上額	11.8		0.0		0.0		15.1		26.5		27.3		14.7		20.0			
	収益	0.0		-8.8		-8.5		6.1		17.7		15.2		2.9		3.4			
雇用	残業時間	0.0	2.9	-11.8	0.0	-2.9	-3.0	9.1	0.0	5.9	3.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.0	-3.3	
	人手	-24.2	-20.6	-29.4	-27.3	-34.3	-32.4	-24.2	-34.3	-26.5	-21.9	-30.3	-29.4	-24.2	-30.3	-26.7	-27.3	-26.7	
借入金	借入した／借入の予定あり (%)	29.4	11.8	17.6	8.8	20.0	8.8	15.2	20.0	20.6	18.8	15.2	20.6	12.1	15.6	10.0	6.1		3.3
	借入しない／借入の予定なし (%)	70.6	88.2	82.4	91.2	80.0	91.2	84.8	80.0	79.4	81.2	84.8	79.4	87.9	84.4	90.0	93.9		96.7
	借入難易度	14.3		10.3		0.0		3.3		3.2		3.3		-3.4		-3.7			

有効回答事業所数 34 34 35 33 34 33 34 30

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和5年		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		対 前期比 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.0	0.0	0.0	-3.0	-3.1	2.9	0.0	-3.1	0.0	-3.0	-3.3	
設備投資動向 (%)	現在の設備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.0	0.0	0.0	-3.0	-3.1	2.9	0.0	-3.1	0.0	-3.0	-3.3	
	実施した・予定あり	11.8	9.1	14.7	8.8	8.6	12.5	12.1	8.8	17.6	15.2	12.1	23.5	15.2	18.8	10.0	12.1	13.3	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	25.0	25.0	33.3	16.7	-	25.0	-	-	33.3	-	-	25.0	
	機械・設備の新・増設	25.0	66.7	20.0	33.3	33.3	25.0	-	-	16.7	20.0	-	12.5	-	-	66.7	-	25.0	
	機械・設備の更改	50.0	33.3	40.0	66.7	33.3	50.0	25.0	33.3	-	20.0	-	-	60.0	16.7	-	75.0	-	25.0
	事務機器	50.0	33.3	20.0	33.3	-	25.0	-	33.3	33.3	-	50.0	25.0	80.0	16.7	33.3	50.0	-	-
	車両	50.0	33.3	80.0	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	66.7	80.0	25.0	75.0	40.0	33.3	33.3	75.0	-	25.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営上の問題点 (%)	実施しない・予定なし	88.2	90.9	85.3	91.2	91.4	87.5	87.9	91.2	82.4	84.8	87.9	76.5	84.8	81.2	90.0	87.9	86.7	
	売上の停滞・減少	20.6	23.5	25.7	21.2	21.2	23.5	-	9.1	17.6	-	23.3	-	-	-	-	-	-	
	人手不足	29.4	38.2	42.9	42.4	42.4	32.4	-	39.4	35.3	-	23.3	-	-	-	-	-	-	
	大手企業との競争の激化	5.9	11.8	5.7	12.1	12.1	8.8	-	3.0	2.9	-	10.0	-	-	-	-	-	-	
	同業者間の競争の激化	26.5	20.6	22.9	12.1	12.1	17.6	-	27.3	20.6	-	6.7	-	-	-	-	-	-	
	親企業による選別の強化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合理化の不足	-	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	利幅の縮小	26.5	26.5	17.1	24.2	24.2	29.4	-	33.3	20.6	-	26.7	-	-	-	-	-	-	
	材料価格の上昇	55.9	41.2	37.1	39.4	39.4	50.0	-	66.7	50.0	-	53.3	-	-	-	-	-	-	
	下請の確保難	5.9	8.8	17.1	6.1	6.1	5.9	-	12.1	11.8	-	13.3	-	-	-	-	-	-	
	駐車場・資材置場の確保難	-	-	-	-	-	-	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人件費の増加	11.8	5.9	5.7	9.1	9.1	2.9	-	6.1	20.6	-	6.7	-	-	-	-	-	-	
	人件費以外の経費の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.3	-	-	-	-	-	-	
	技術力の不足	-	2.9	2.9	3.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代金回収の悪化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	天候の不順	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	5.9	-	-	5.9	-	3.3	-	-	-	-	-	-	
	地場産業の衰退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	5.9	-	-	3.0	3.0	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問題なし	8.8	17.6	11.4	12.1	12.1	8.8	-	3.0	8.8	-	16.7	-	-	-	-	-	-	
重点経営施策 (%)	販路を広げる	35.3	41.2	34.3	24.2	24.2	50.0	-	42.4	35.3	-	20.0	-	-	-	-	-	-	
	経費を節減する	47.1	44.1	40.0	48.5	48.5	38.2	-	45.5	38.2	-	53.3	-	-	-	-	-	-	
	情報力を強化する	26.5	26.5	31.4	24.2	24.2	14.7	-	24.2	14.7	-	10.0	-	-	-	-	-	-	
	新しい工法を導入する	-	2.9	2.9	3.0	3.0	2.9	-	3.0	5.9	-	3.3	-	-	-	-	-	-	
	新しい事業を始める	-	2.9	-	3.0	3.0	2.9	-	-	5.9	-	3.3	-	-	-	-	-	-	
	技術力を高める	20.6	11.8	11.4	9.1	9.1	5.9	-	12.1	8.8	-	6.7	-	-	-	-	-	-	
	人材を確保する	44.1	38.2	42.9	39.4	39.4	38.2	-	42.4	41.2	-	26.7	-	-	-	-	-	-	
	パート化を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育訓練を強化する	2.9	2.9	5.7	-	-	2.9	-	3.0	5.9	-	3.3	-	-	-	-	-	-	
	労働条件を改善する	2.9	-	2.9	3.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産の有効活用を図る	-	-	2.9	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	2.9	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特になし	8.8	11.8	5.7	12.1	12.1	11.8	-	12.1	11.8	-	23.3	-	-	-	-	-	-	
有効回答事業所数		34	34	35	33	34	33	34	34	30	-	-	-	-	-	-	-	-	

調査の概要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
 3 調査時期 令和7年7～9月期を対象に令和7年9月上旬に実施
 4 実施状況 205事業所
 5 未回収事業所数 14事業所

	倒産・廃業	取引解消	事業転換	移 転	調査拒否	休 業	不在が続く	その他	合 計
製 造 業	—	—	—	—	—	—	1	1	2
小 売 業	—	—	—	—	—	—	1	2	3
サ ー ビ ス 業	1	—	—	—	—	—	1	—	2
建 設 業	—	—	—	—	—	—	7	—	7
合 計	1	0	0	0	0	0	10	3	14

6 有効回答事業所数 191事業所 有効回答率 93.2%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位 : 事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	88	33	17	15	7	4	5	5	2	0
小 売 業	49	38	8	2	1	—	—	—	—	—
サービス業	24	17	1	2	3	—	1	—	—	—
建 設 業	30	11	8	4	2	1	2	2	—	—
業 種 計	191 (100.0)	99 (51.8)	34 (17.8)	23 (12.0)	13 (6.8)	5 (2.6)	8 (4.2)	7 (3.7)	2 (1.0)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位 : 事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	3
	出版業、印刷業、製版業、製本業	14
	金属製品、建設用・建築用金属製品	10
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	2
	飲食料品	13
	飲食店	12

北区 中小企業の景況

令和7年度第2四半期（令和7年7月～令和7年9月）

令和7年11月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会

中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階

TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター

文京区後楽1-1-3

TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課

北区王子1-11-1 北とぴあ11階

TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

7-2-016